

2026年3月期 決算説明資料

株式会社 トーエネック

証券コード | 1946

東証プライム・名証プレミア

目次

- 1** トーエネックについて p3-5
- 2** 決算概要（2026年3月期） p6-21
- 3** 中期経営計画2027 p22-30
- 4** 参考資料 p31-39

1. トーエネックについて

会社概要

会 社 名	株式会社トーエネック
創 立	1944年10月1日
本 社 所 在 地	愛知県名古屋市中区栄一丁目31番23号
証 券 コ ー ド	1946（東証プライム・名証プレミア）
資 本 金	7,680百万円
決 算 期	3月
連 結 売 上 高	272,468百万円※1
連 結 従 業 員 数	6,487人※2
グ ル ー プ 会 社	10社（国内4社、海外6社）※3

※1 2026年3月期

※2 2026年3月末現在

※3 清算手続中のTOENEC (THAILAND) CO.,LTD.及び事業契約期間満了のPFI豊川宝飯斎場株式会社を除く



1. トーエネックについて

事業一覧

- 総合設備企業として、様々な設備工事を手掛けることで、社会の発展や人々の暮らしを支えている

セグメント	設備工事業					エネルギー事業
部門	配電線工事	地中線工事	屋内線工事	空調管工事	通信工事	
個別売上高※ (構成比)	810億円 (32.8%)	121億円 (4.9%)	998億円 (40.5%)	197億円 (8.0%)	167億円 (6.8%)	127億円 (5.2%)
事業概要	 電柱や電線などの配電線ルートに関する建設工事や、保守・メンテナンスを手掛ける。 市場開発部署では、オール電化工事などのBtoC事業や急速充電設備工事にも対応。	 電力会社より配電線の地中化工事を請け負うほか、一般得意先向けには、事務所や工場などにおける特別高圧ケーブルの敷設・接続工事や土木工事を手掛ける。	 工場、オフィスビル、病院、学校、商業施設など様々な建物の設備工事（電気、空調、衛生、通信）を設計からメンテナンスまでワンストップで手掛ける。 通信工事においては、携帯電話の通信基地局の設置工事なども手掛ける。			 太陽光発電事業をはじめ、マンションに電気を比較的安価に提供する高圧一括受電サービス、学校施設への空調設備の導入など多様な事業を展開。
	国際事業 国内で培った技術を活かし、アジア諸国を中心に設備工事を手掛けるほか、ODA案件にも参画。					
主な得意先	電力会社グループ など		一般得意先（ゼネコン、ディベロッパー、製造業など）、官公庁、学校法人、医療法人 など			

1. トーエネックについて

設備リニューアルと災害復旧対応

- 設備の老朽化によるトラブルを未然に防ぐため、設備リニューアル工事に対応
- 自然災害などにより社会インフラやお客さま設備の損傷した場合、昼夜を問わず復旧作業に対応

トーエネックの使命
(パーパス)

いかなる時も、人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す快適環境を創り、守る

地震（石川県）



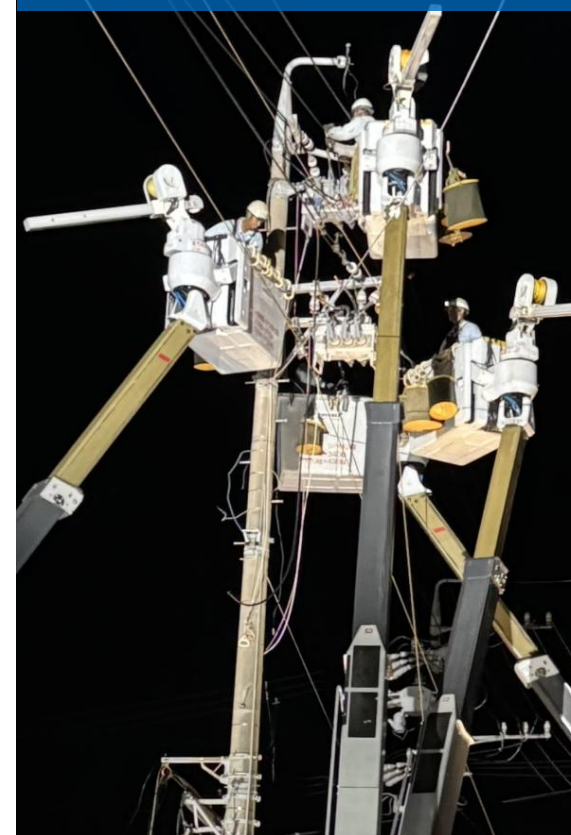
豪雨（岐阜県）



大雪（長野県）



竜巻（静岡県）



2. 決算概要（2026年3月期）

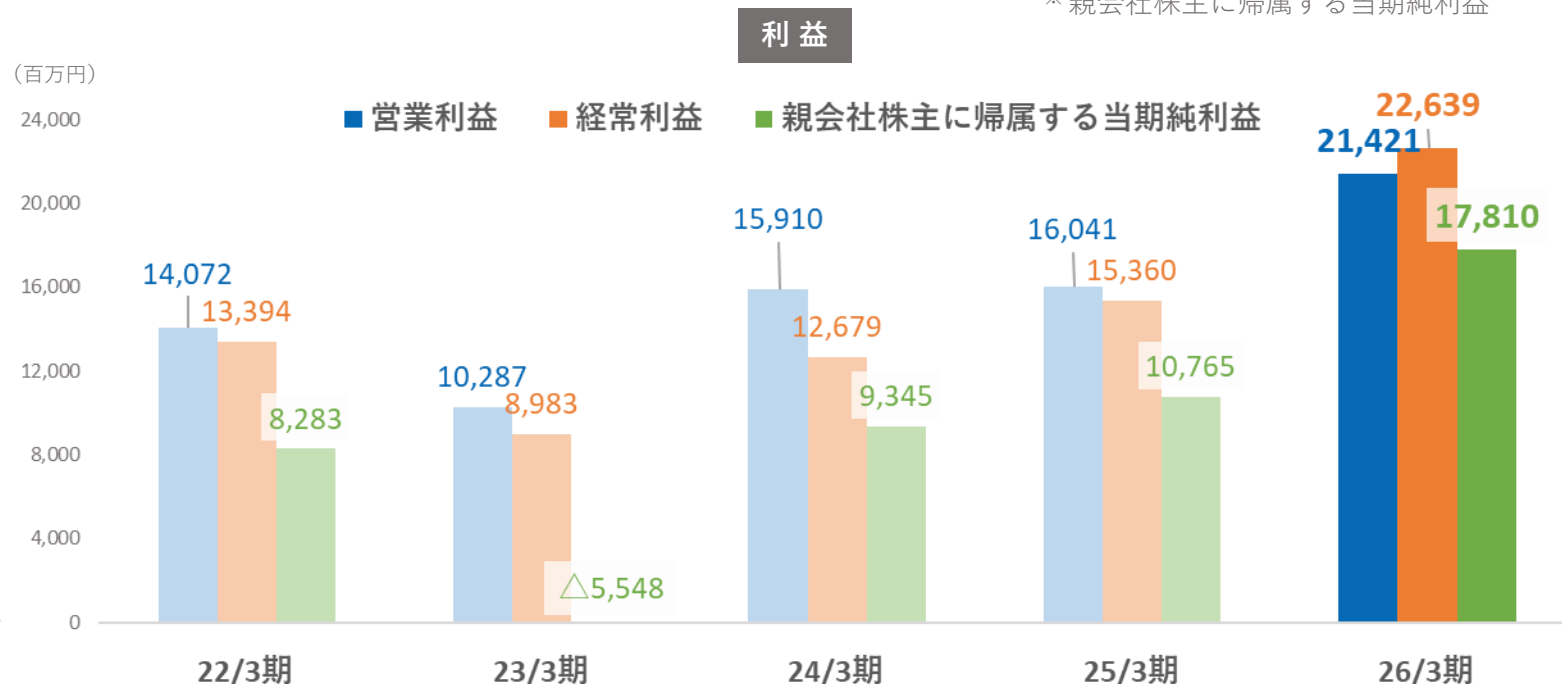
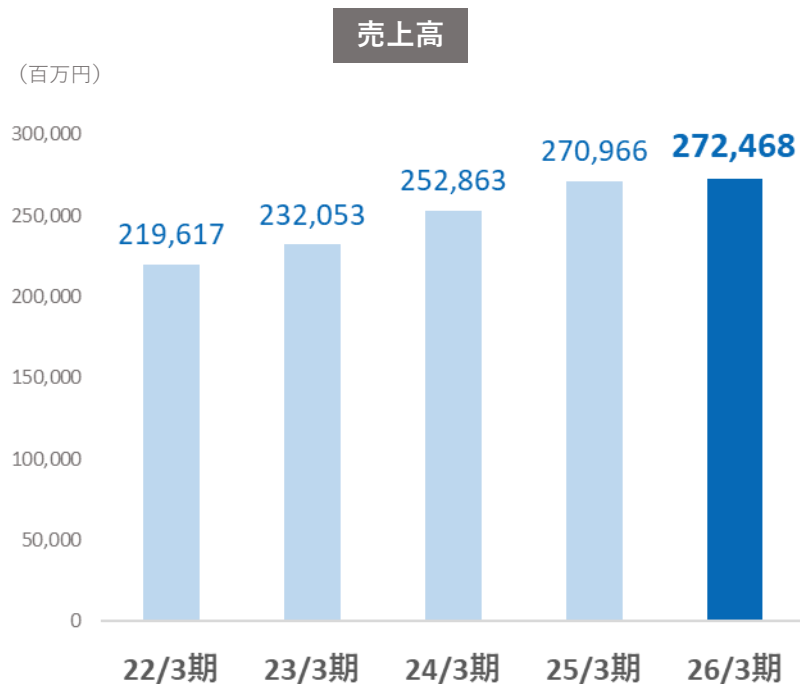
業績ハイライト（連結）

- 民間設備投資が高い水準で推移し、良好な事業環境が継続
- 売上高 | 屋内線工事の手持ち工事が順調に進捗したことなどにより、**過去最高を更新**
- 利益 | 工事採算性の向上や政策保有株式の売却などにより、**全ての段階において過去最高を更新**

過去最高

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益※
	 272,468 百万円	 21,421 百万円	 22,639 百万円	 17,810 百万円
前期比増減率	+0.6 %	+33.5 %	+47.4 %	+65.4 %
利益率	— %	7.9 %	8.3 %	6.5 %

※ 親会社株主に帰属する当期純利益



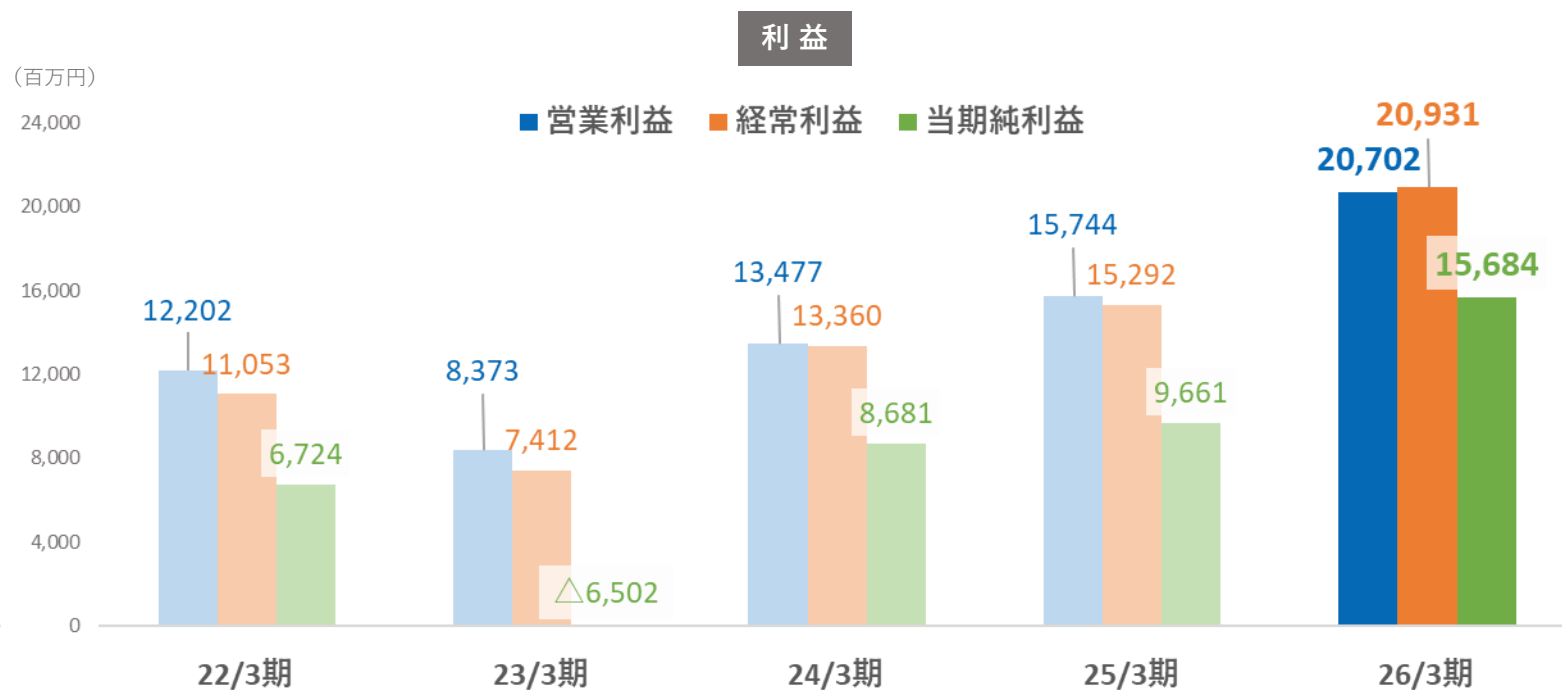
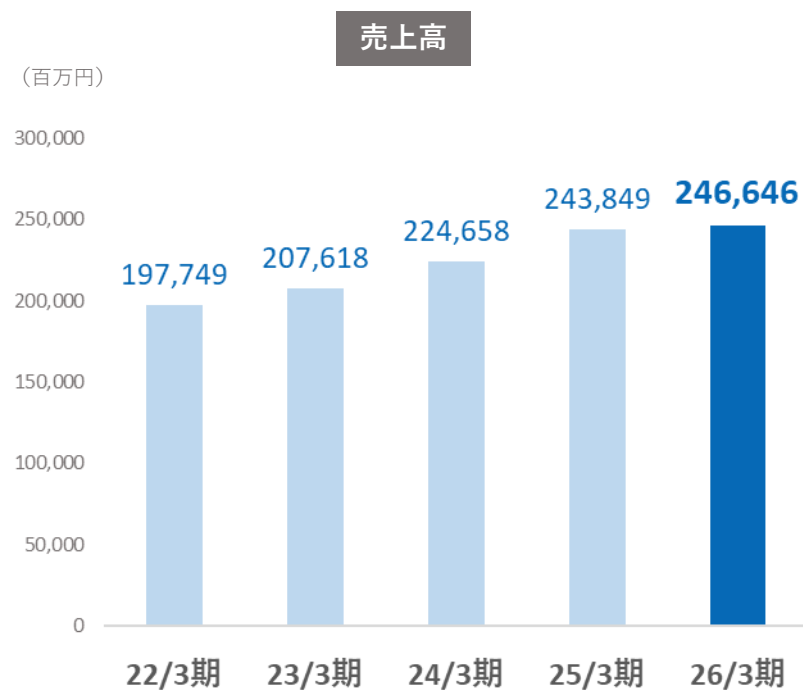
2. 決算概要（2026年3月期）

業績ハイライト（個別）

- 民間設備投資が高い水準で推移し、良好な事業環境が継続
- 売上高 | 屋内線工事の手持ち工事が順調に進捗したことなどにより、**増収**
- 利益 | 工事採算性の向上や政策保有株式の売却などにより、**全ての段階において過去最高を更新**

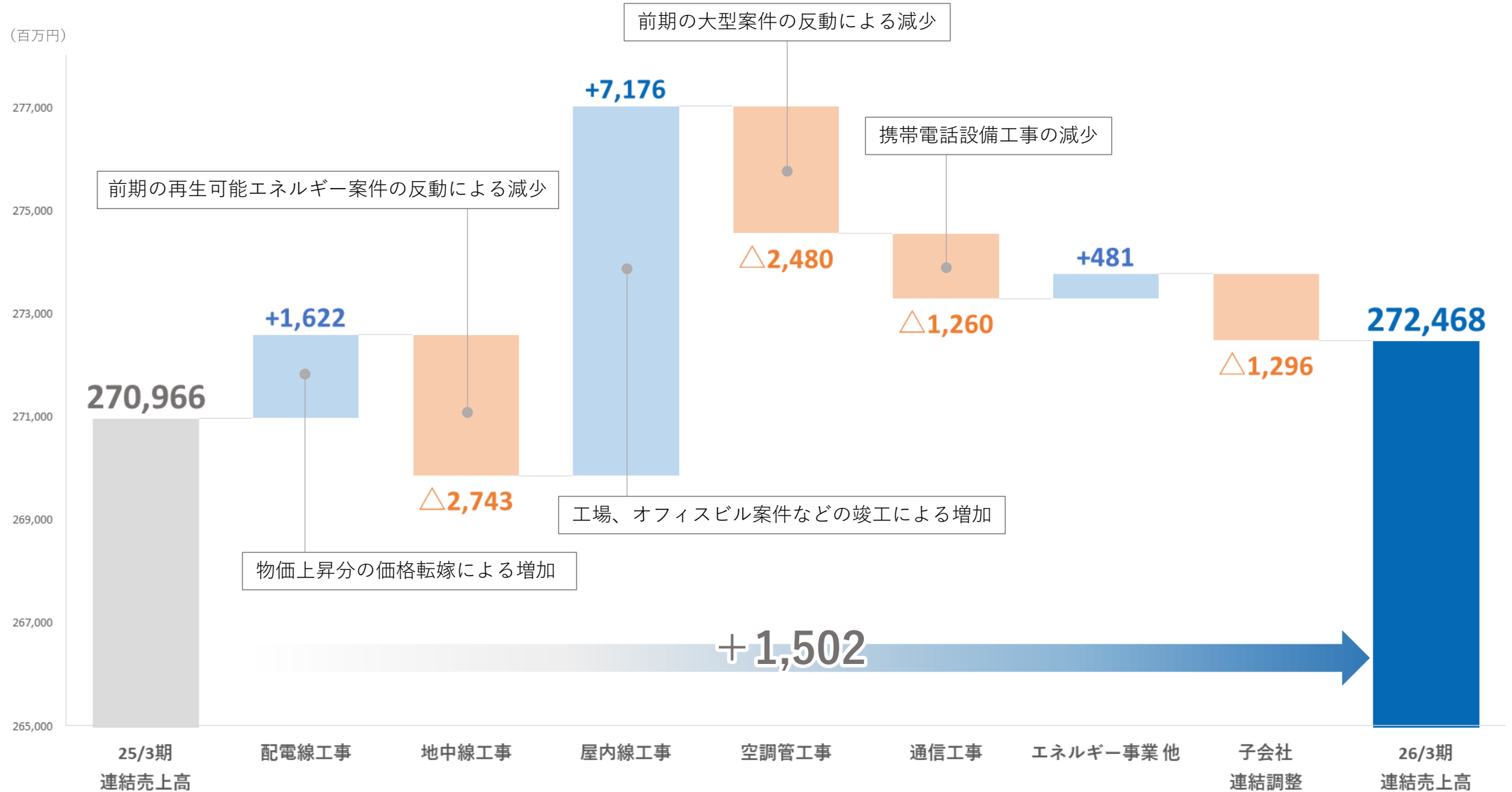
過去最高

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	246,646 百万円	過去最高 20,702 百万円	過去最高 20,931 百万円	過去最高 15,684 百万円
前期比増減率	+1.1 %	+31.5 %	+36.9 %	+62.3 %
利益率	— %	8.4 %	8.5 %	6.4 %



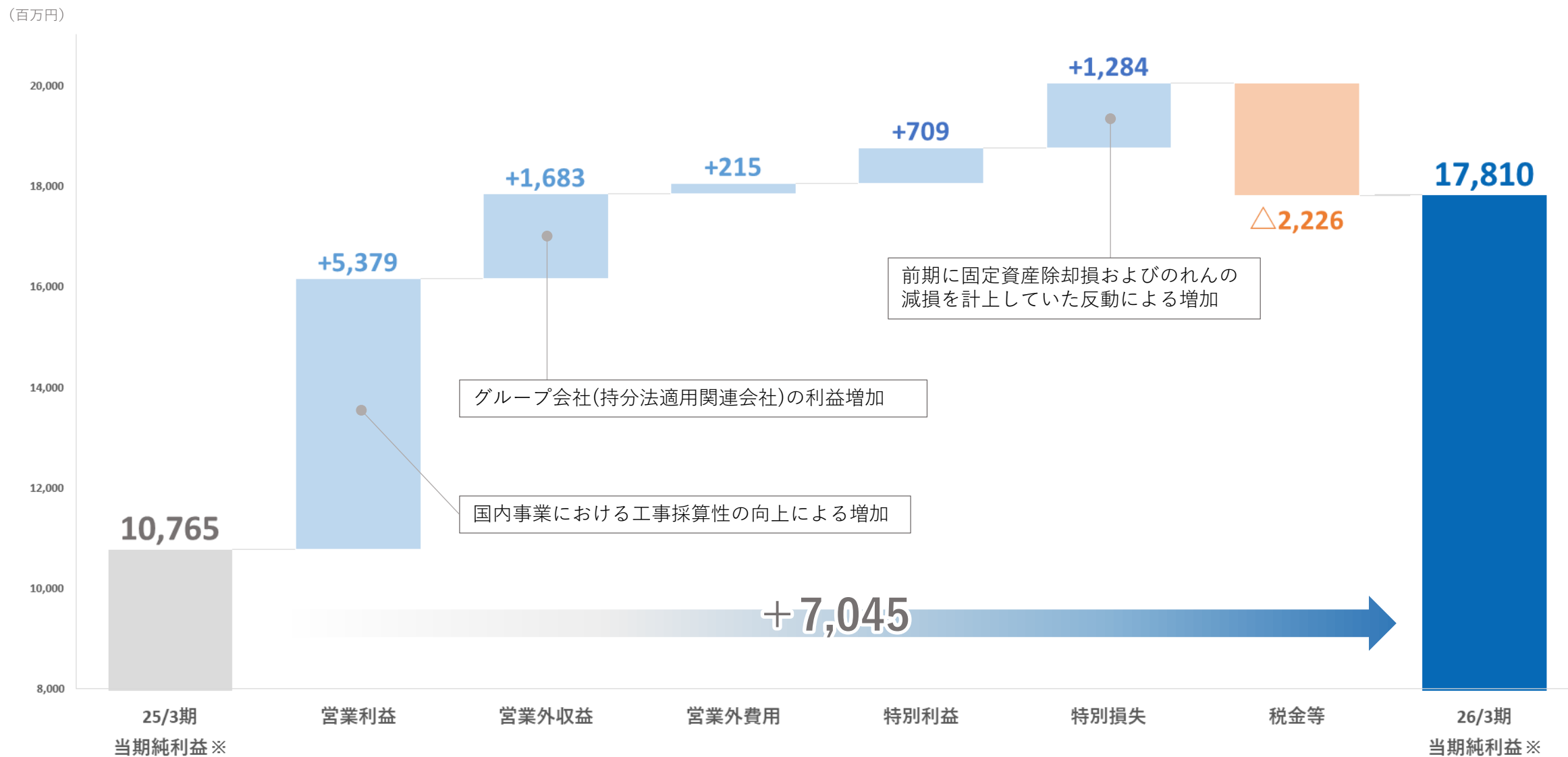
2. 決算概要（2026年3月期）

売上高増減要因（連結）



2. 決算概要（2026年3月期）

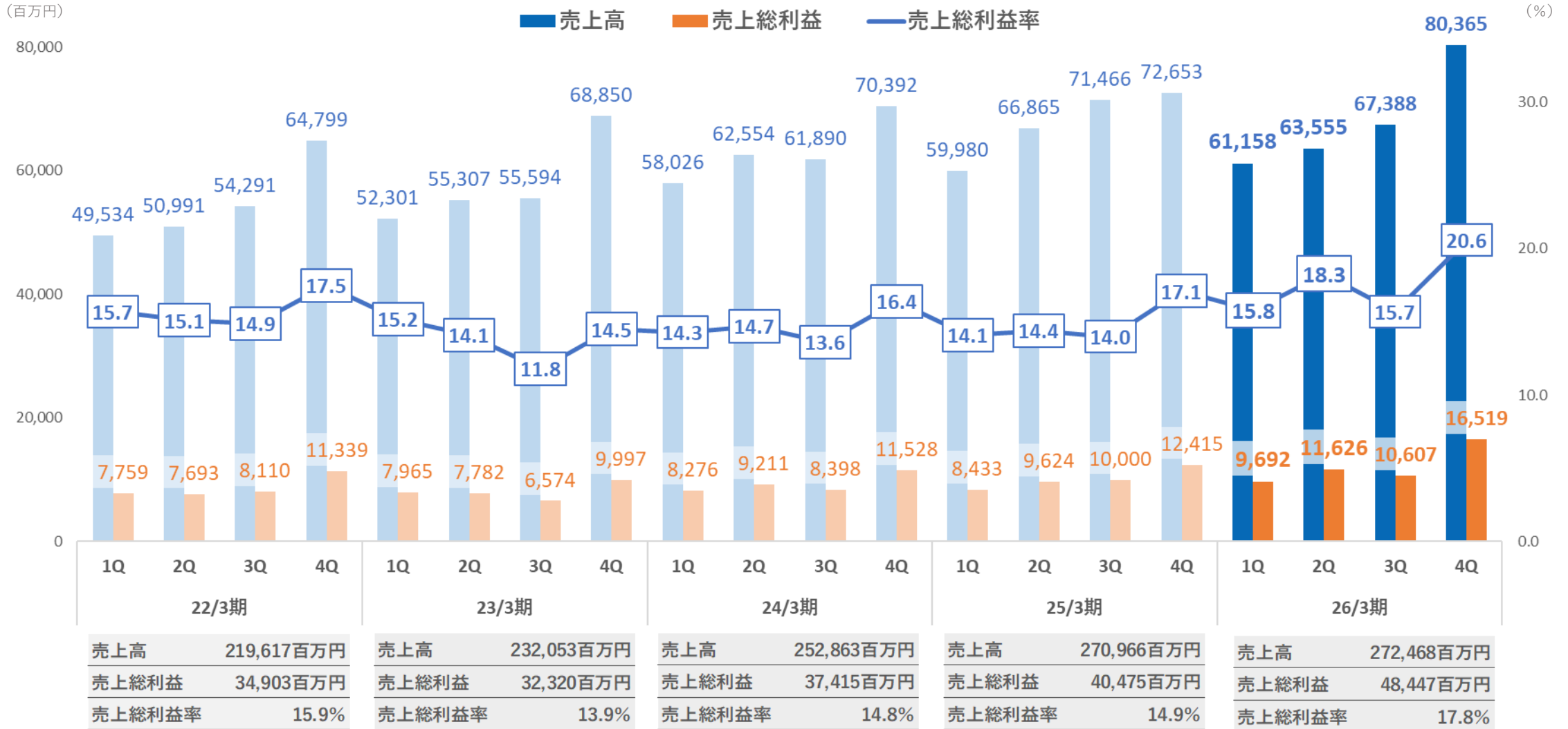
親会社株主に帰属する当期純利益増減要因（連結）



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 決算概要（2026年3月期）

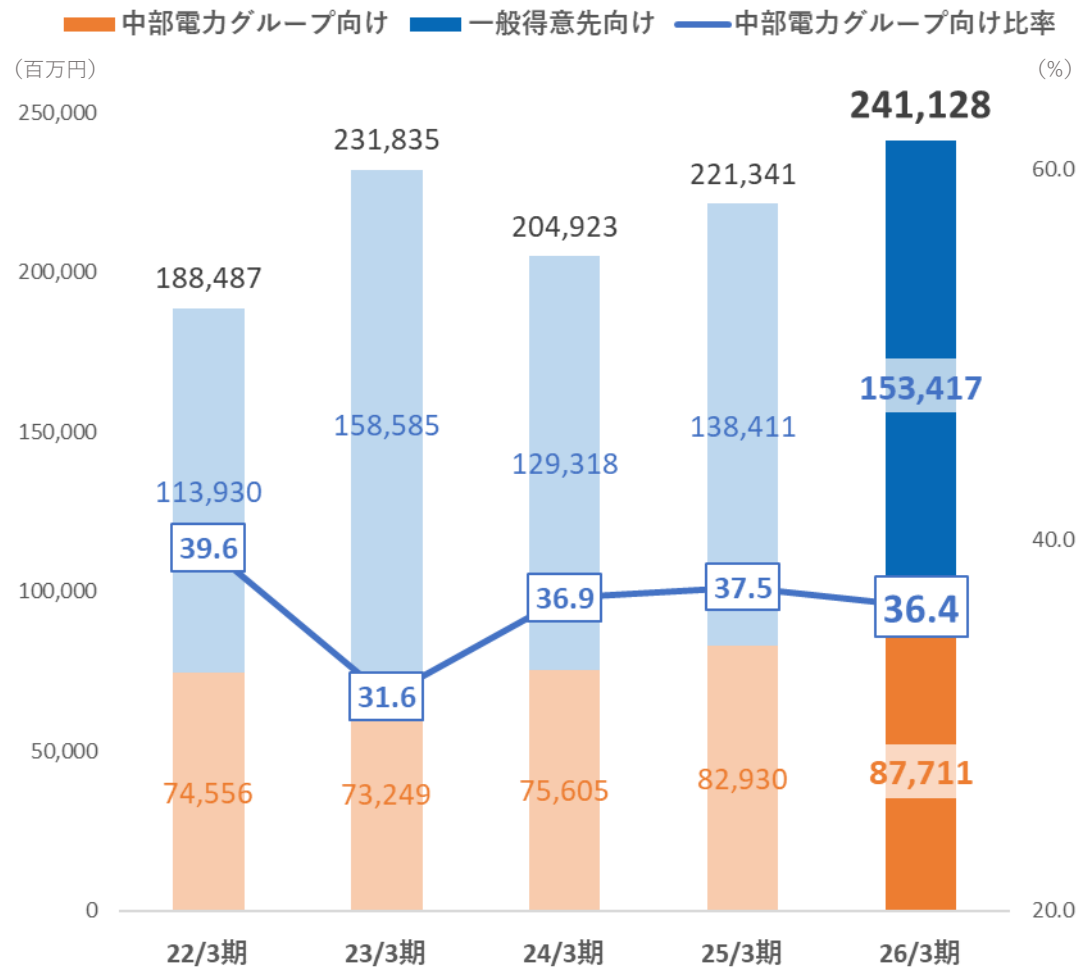
四半期別売上高・売上総利益の推移（連結）



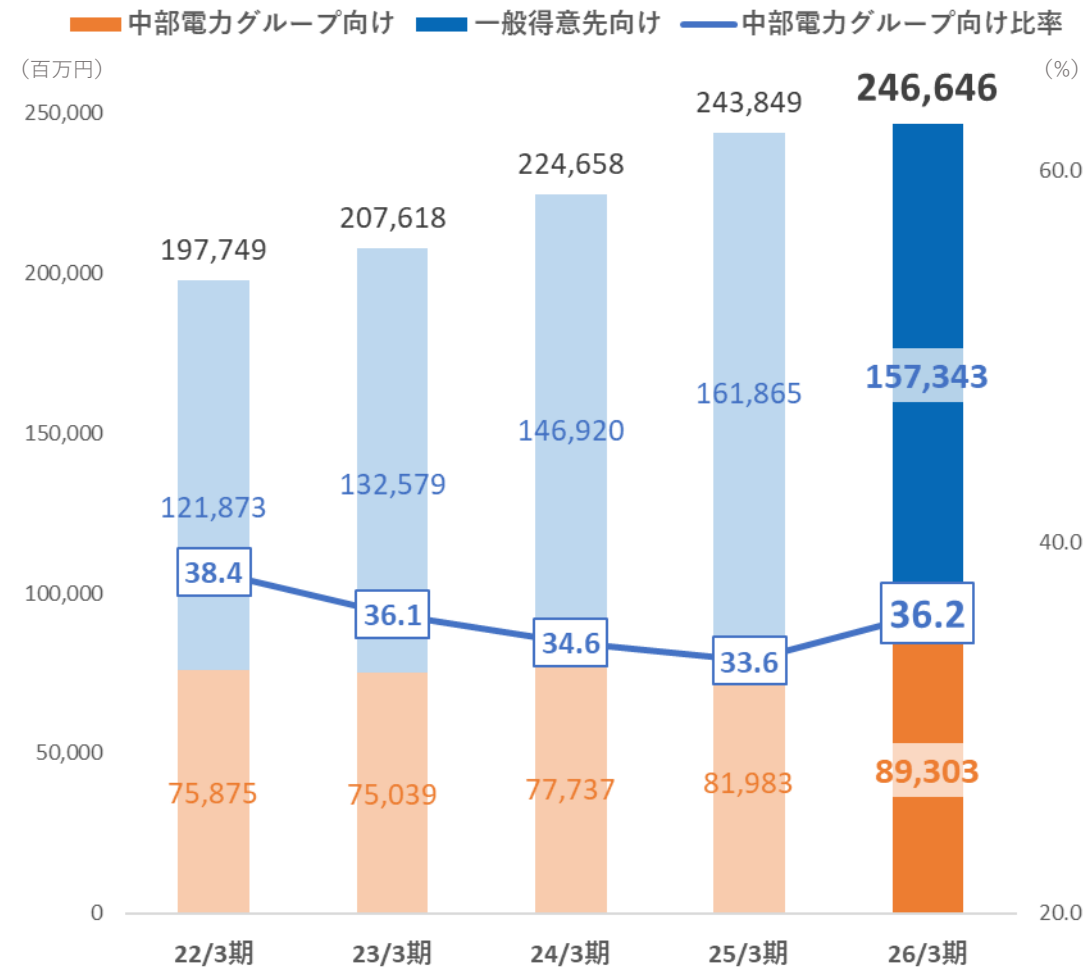
2. 決算概要（2026年3月期）

得意先別受注高・売上高の推移（実績・個別）

受注高推移（得意先別）



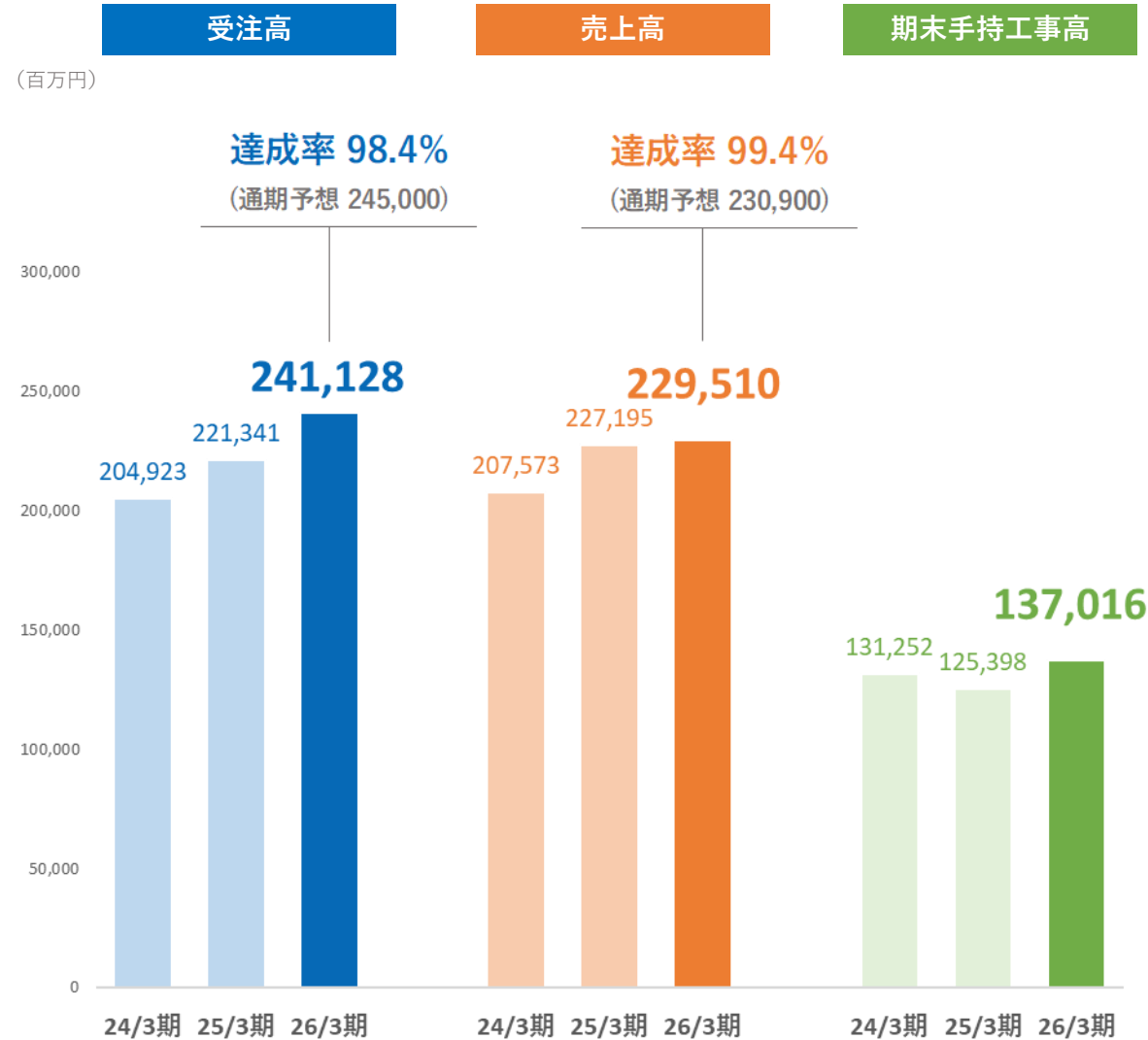
売上高推移（得意先別）



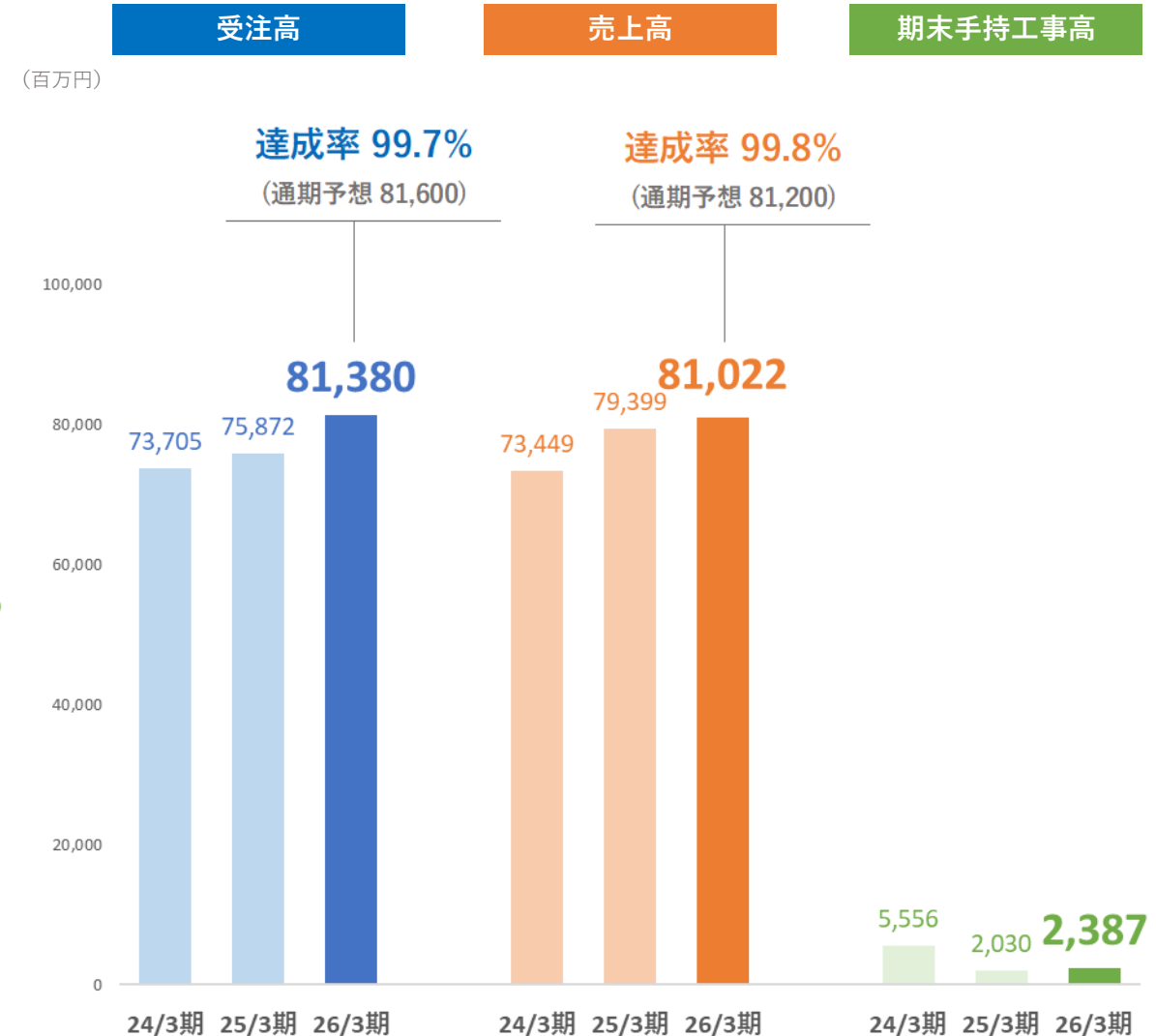
2. 決算概要（2026年3月期）

工事部門別の状況（個別）

全体（設備工事業）



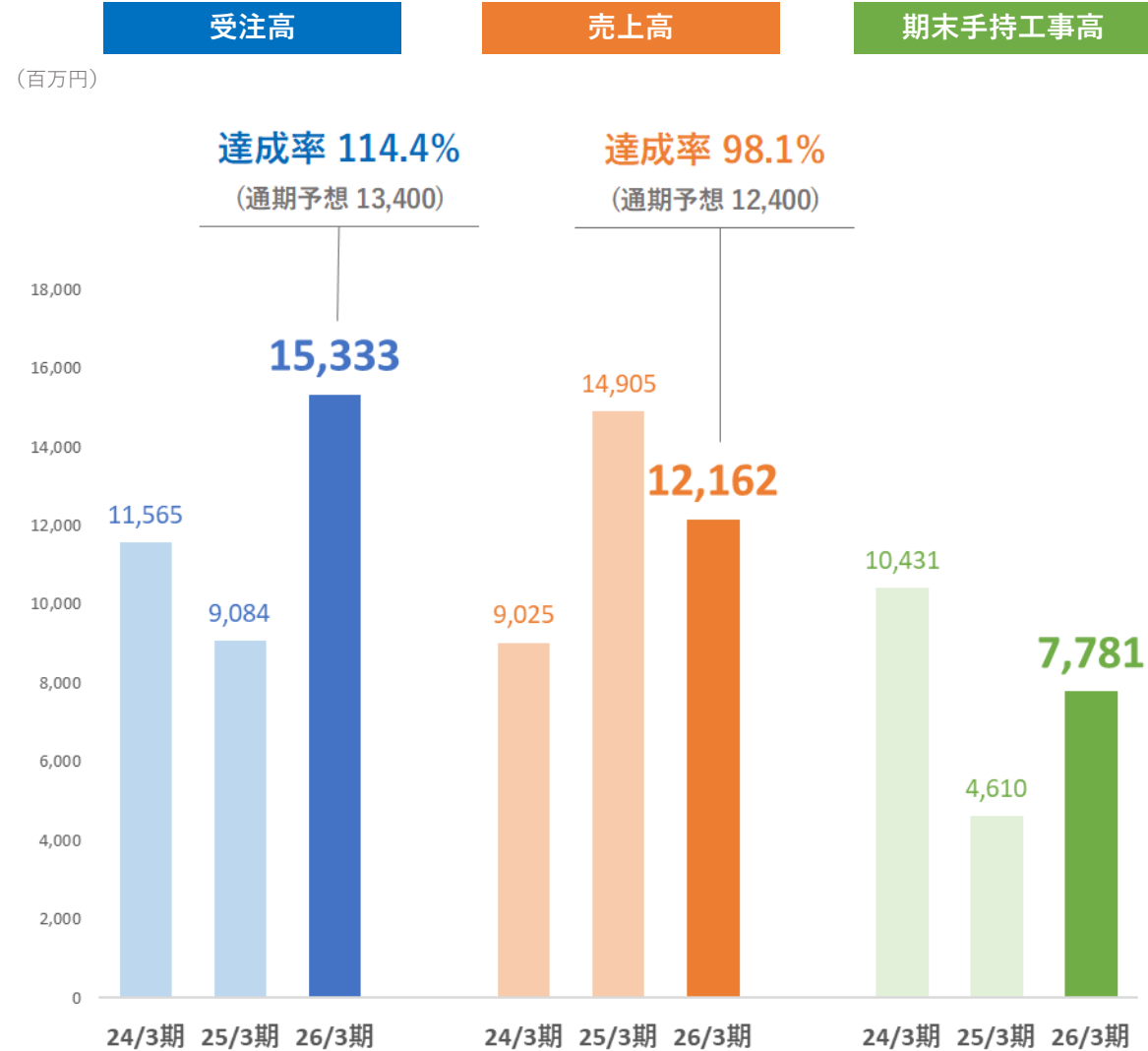
配電線工事



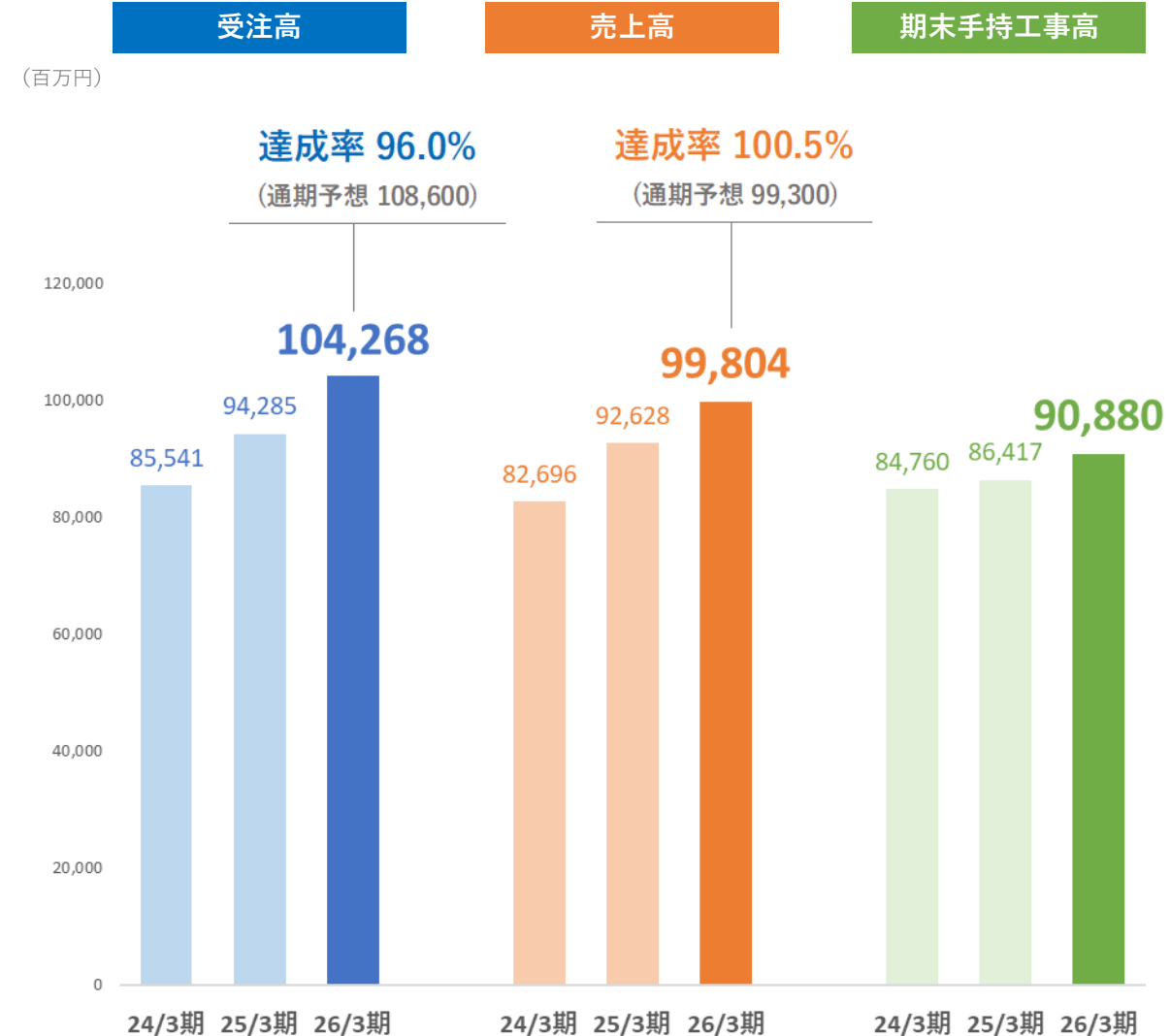
2. 決算概要（2026年3月期）

工事部門別の状況（個別）

地中線工事



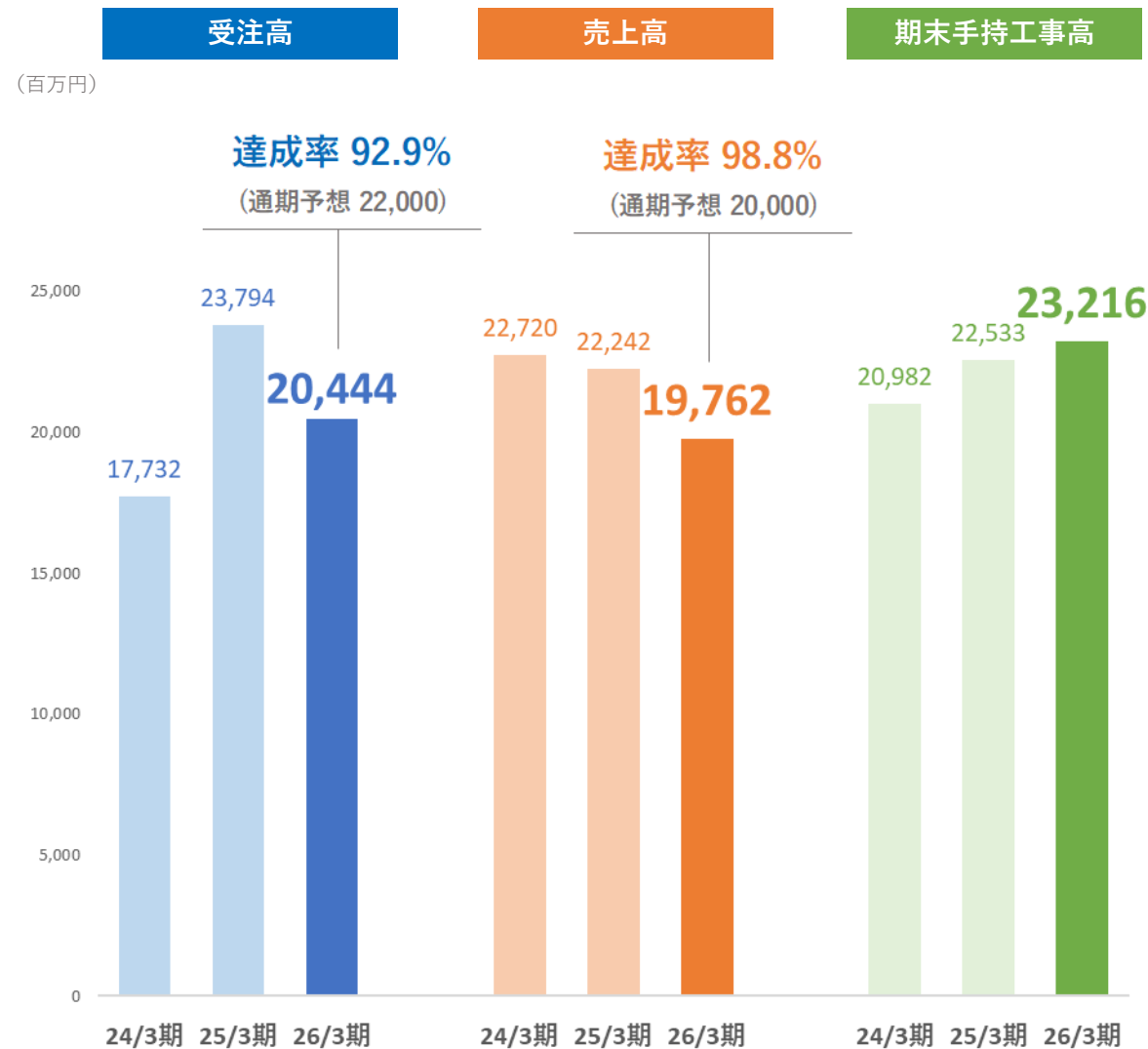
屋内線工事



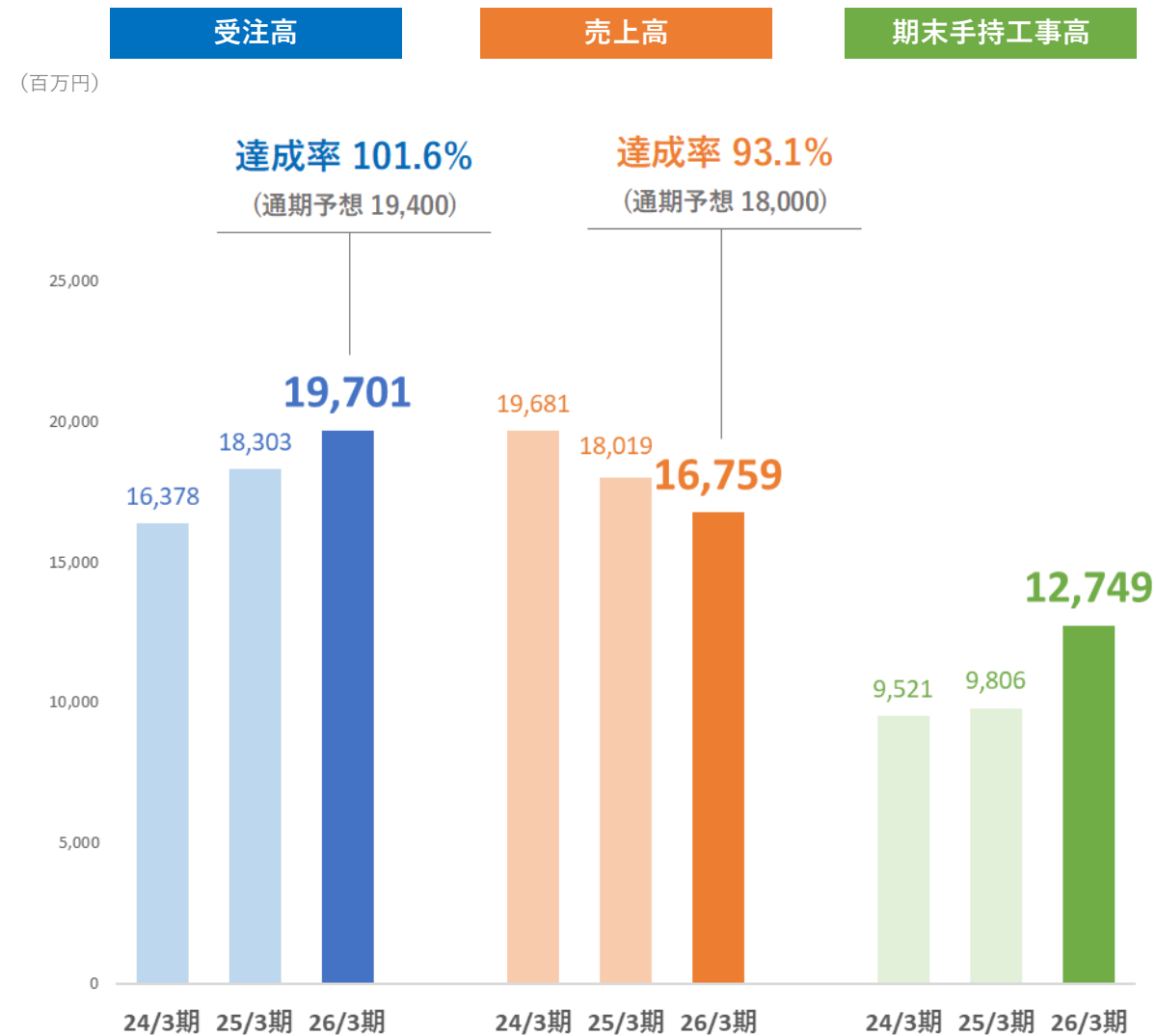
2. 決算概要（2026年3月期）

工事部門別の状況（個別）

空調管工事



通信工事



2. 決算概要（2026年3月期）

屋内線・空調管工事（受注形態、新築・リニューアル、エリア別）

受注高

（百万円）

受注形態	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
元請	40,219	48,524	41,669	49,496	45,370
（構成比）	(48%)	(38%)	(40%)	(42%)	(36%)
下請	44,129	79,905	61,604	68,583	79,340
（構成比）	(52%)	(62%)	(60%)	(58%)	(64%)
合計	84,348	128,430	103,273	118,079	124,711
新築／リニューアル	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
新築	34,539	73,994	49,806	53,133	67,897
（構成比）	(41%)	(58%)	(48%)	(45%)	(54%)
リニューアル	49,809	54,435	53,466	64,945	56,814
（構成比）	(59%)	(42%)	(52%)	(55%)	(46%)
合計	84,348	128,430	103,273	118,079	124,711
エリア別	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
中部圏	61,394	93,855	73,990	88,499	88,215
（構成比）	(73%)	(73%)	(72%)	(75%)	(71%)
首都圏・近畿圏	18,153	26,307	21,589	26,016	31,408
（構成比）	(22%)	(20%)	(21%)	(22%)	(25%)
その他	4,800	8,266	7,693	3,563	5,087
（構成比）	(6%)	(6%)	(7%)	(3%)	(4%)
合計	84,348	128,430	103,273	118,079	124,711

売上高

（百万円）

受注形態	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
元請	38,242	38,475	41,226	46,130	47,877
（構成比）	(47%)	(43%)	(39%)	(40%)	(40%)
下請	42,629	50,201	64,189	68,740	71,687
（構成比）	(53%)	(57%)	(61%)	(60%)	(60%)
合計	80,871	88,677	105,416	114,871	119,565
新築／リニューアル	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
新築	36,407	41,580	51,929	55,696	56,064
（構成比）	(45%)	(47%)	(49%)	(48%)	(47%)
リニューアル	44,464	47,096	53,487	59,174	63,501
（構成比）	(55%)	(53%)	(51%)	(52%)	(53%)
合計	80,871	88,677	105,416	114,871	119,565
エリア別	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
中部圏	57,663	61,379	81,074	85,862	87,094
（構成比）	(71%)	(69%)	(77%)	(75%)	(73%)
首都圏・近畿圏	17,600	20,076	14,932	24,173	26,758
（構成比）	(22%)	(23%)	(14%)	(21%)	(22%)
その他	5,607	7,220	9,408	4,834	5,711
（構成比）	(7%)	(8%)	(9%)	(4%)	(5%)
合計	80,871	88,677	105,416	114,871	119,565

※ [中部圏] 愛知県、静岡県、長野県、岐阜県、三重県

[首都圏] 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

[近畿圏] 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

2. 決算概要（2026年3月期）

屋内線・空調管工事（建物用途別）

受注高

（百万円）

建物用途	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
工場	33,670	54,151	42,865	56,937	52,571
（構成比）	(40%)	(42%)	(42%)	(48%)	(42%)
事務所・庁舎	18,771	24,984	25,765	29,783	27,049
（構成比）	(22%)	(19%)	(25%)	(25%)	(22%)
教育文化施設	5,009	5,502	7,787	6,121	13,817
（構成比）	(6%)	(4%)	(8%)	(5%)	(11%)
娯楽施設	914	836	5,043	1,838	6,065
（構成比）	(1%)	(1%)	(5%)	(2%)	(5%)
医療福祉施設	5,620	18,318	5,729	3,665	4,798
（構成比）	(7%)	(14%)	(6%)	(3%)	(4%)
店舗	5,949	8,217	1,764	1,233	2,943
（構成比）	(7%)	(6%)	(2%)	(1%)	(2%)
倉庫・流通施設	2,988	4,817	1,856	3,549	544
（構成比）	(4%)	(4%)	(2%)	(3%)	(0%)
その他	11,424	11,600	12,463	14,949	16,921
（構成比）	(14%)	(9%)	(12%)	(13%)	(14%)
合計	84,348	128,430	103,273	118,079	124,711

売上高

（百万円）

建物用途	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
工場	26,170	34,452	49,295	47,362	54,213
（構成比）	(32%)	(39%)	(47%)	(41%)	(45%)
事務所・庁舎	19,373	20,402	21,898	23,745	26,141
（構成比）	(24%)	(23%)	(21%)	(21%)	(22%)
教育文化施設	5,207	5,562	5,239	6,814	8,336
（構成比）	(6%)	(6%)	(5%)	(6%)	(7%)
娯楽施設	1,346	816	1,325	3,586	3,699
（構成比）	(2%)	(1%)	(1%)	(3%)	(3%)
医療福祉施設	7,016	8,971	8,174	14,878	5,462
（構成比）	(9%)	(10%)	(8%)	(13%)	(5%)
店舗	4,948	5,493	4,080	1,260	7,549
（構成比）	(6%)	(6%)	(4%)	(1%)	(6%)
倉庫・流通施設	3,557	3,635	4,108	2,839	3,259
（構成比）	(4%)	(4%)	(4%)	(2%)	(3%)
その他	13,250	9,341	11,294	14,383	10,902
（構成比）	(16%)	(11%)	(11%)	(13%)	(9%)
合計	80,871	88,677	105,416	114,871	119,565

2. 決算概要（2026年3月期）

主な受注・完成案件

主な受注案件

主な完成案件

工事内容	案 件	施工場所	工事内容	案 件	施工場所
屋内線	八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業	東京	屋内線	MoN Takanawa : The Museum of Narratives	東京
	東京海上ビルディング計画	東京		表参道Grid Tower	東京
	アイホン(株) 本社ビル	愛知		近畿大学医学部・近畿大学病院	大阪
	スズキ(株) 本社EM・EPT棟	静岡		名古屋市瑞穂公園陸上競技場 (パロマ瑞穂スタジアム)	愛知
屋内線 空調管	湖西市学校給食センター	静岡	屋内線	ザ・ランドマーク名古屋栄	愛知
空調管	松坂市民病院新館空調設備改修	三重		名古屋市総合体育館（レインボーホール）	愛知
地中線	J F E スチール(株) 西日本製鉄所 第1変電所～南開閉所 110kVケーブル敷設工事	岡山		鈴与商事(株) 静岡市日の出マイクログリッド 蓄電システム設置工事	静岡
通信	伊勢湾岸自動車道 刈谷パーキングエリア 他13施設電子掲示板設備更新工事	愛知		名城公園地下駐車場中央監視装置更新工事	愛知

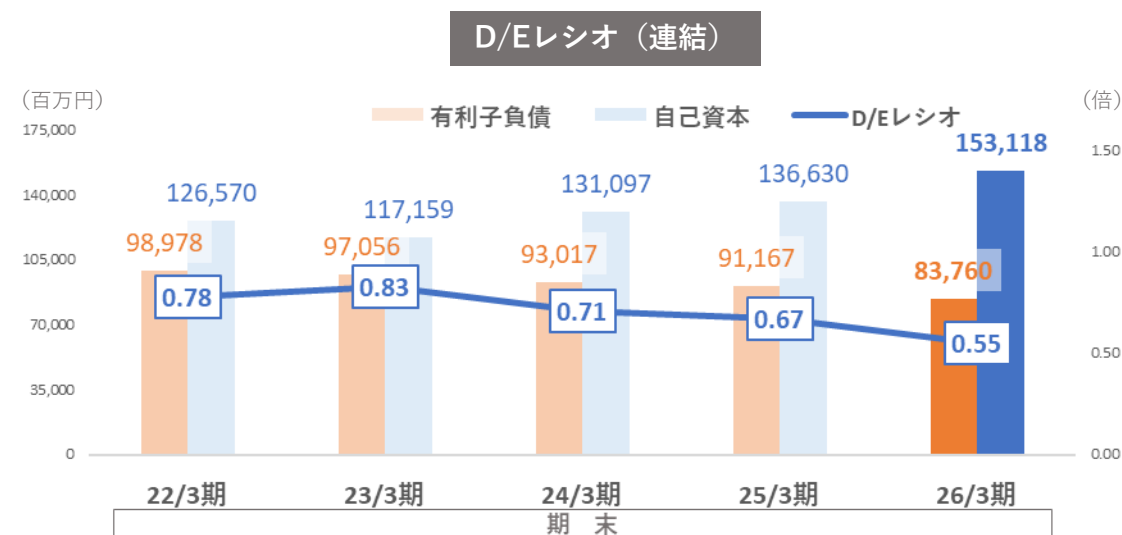
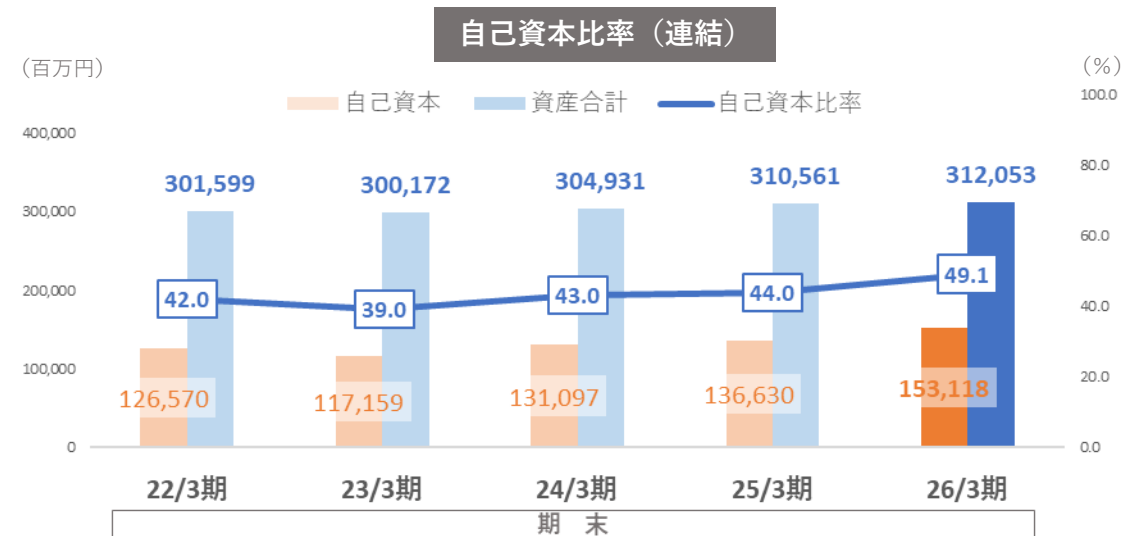
※上記の案件名は、資料用に名称を変更しており、工事契約上の名称と異なります。

2. 決算概要（2026年3月期）

貸借対照表（連結）

	前期末 (2025年3月末)	今回決算 (2026年3月末)	増減額 (前期末比)
資産合計	310,561	312,053	+1,492
流動資産	146,274	149,742	+3,467
うち現金預金	43,033	47,820	+4,787
固定資産	164,286	162,311	△1,975
有形固定資産	127,535	126,857	△678
無形固定資産	2,604	1,846	△758
投資その他の資産	34,146	33,608	△538

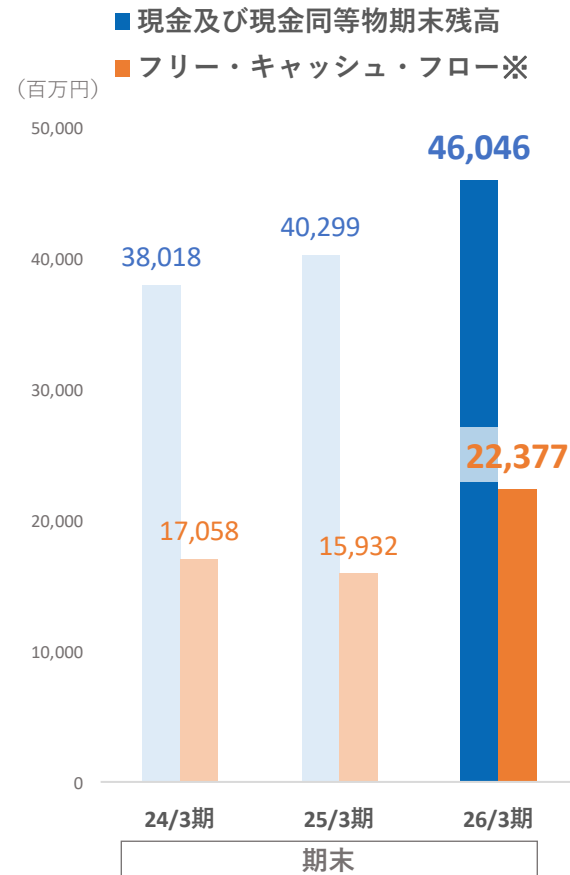
負債・純資産合計	310,561	312,053	+1,492
負債合計	173,879	158,882	△14,997
流動負債	94,343	92,848	△1,494
固定負債	79,536	66,034	△13,502
純資産合計	136,681	153,170	+16,489
自己資本	136,630	153,118	+16,488
株主資本	123,256	135,708	+12,452
その他の包括利益累計額	13,373	17,409	+4,036
非支配株主持分	51	52	+1



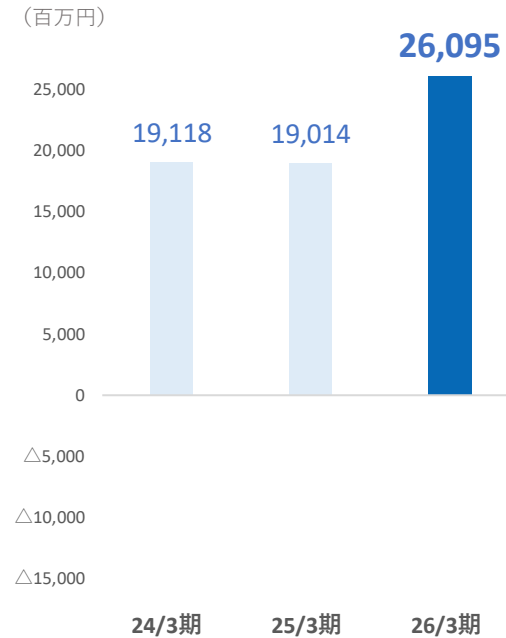
2. 決算概要（2026年3月期）

キャッシュ・フローの状況（連結）

現金及び現金同等物期末残高 フリー・キャッシュ・フロー



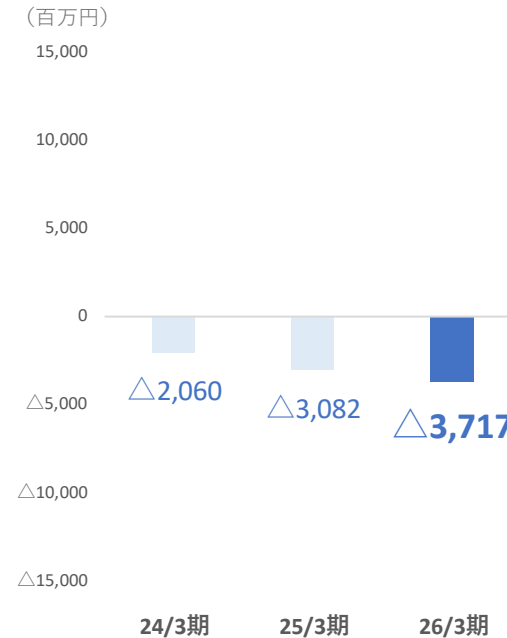
営業活動によるキャッシュ・フロー



2026年3月期における主な要因

税金等調整前当期純利益	25,475百万円
減価償却費	10,774百万円
法人税等の支払	△5,797百万円
など	

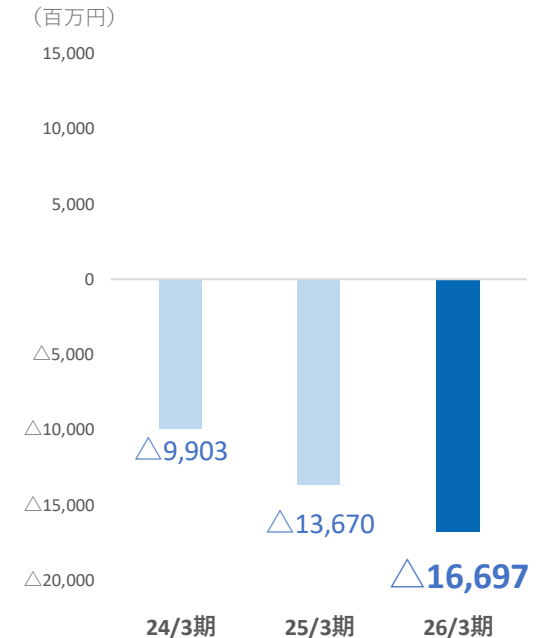
投資活動によるキャッシュ・フロー



2026年3月期における主な要因

投資有価証券の売却	2,378百万円
有形固定資産の取得	△7,073百万円
など	

財務活動によるキャッシュ・フロー



2026年3月期における主な要因

リース債務の返済	△8,286百万円
配当金の支払	△5,372百万円
など	

※ 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

2. 決算概要（2026年3月期）

2027年3月期業績予想

(金額：百万円、率：%)

		2026年3月期実績
個別	受注高	241,128
	配電線工事	81,380
	地中線工事	15,333
	屋内線工事	104,268
	空調管工事	20,444
	通信工事	19,701

連結	売上高	272,468
	設備工事	配電線工事 81,022
		地中線工事 12,162
		屋内線工事 99,804
		空調管工事 19,762
		通信工事 16,759
	兼業事業	エネルギー事業 12,704
		商品販売 4,432
	子会社・連結調整 25,821	
	営業利益	21,421 (7.9%)
	経常利益	22,639 (8.3%)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	17,810 (6.5%)

2027年3月期予想		前期比増減（通期）	
半期	通期	増減額	増減率
—	263,000	+21,871	+9.1
—	89,200	+7,819	+9.6
—	15,300	△33	△0.2
—	115,000	+10,731	+10.3
—	22,000	+1,555	+7.6
—	21,500	+1,798	+9.1

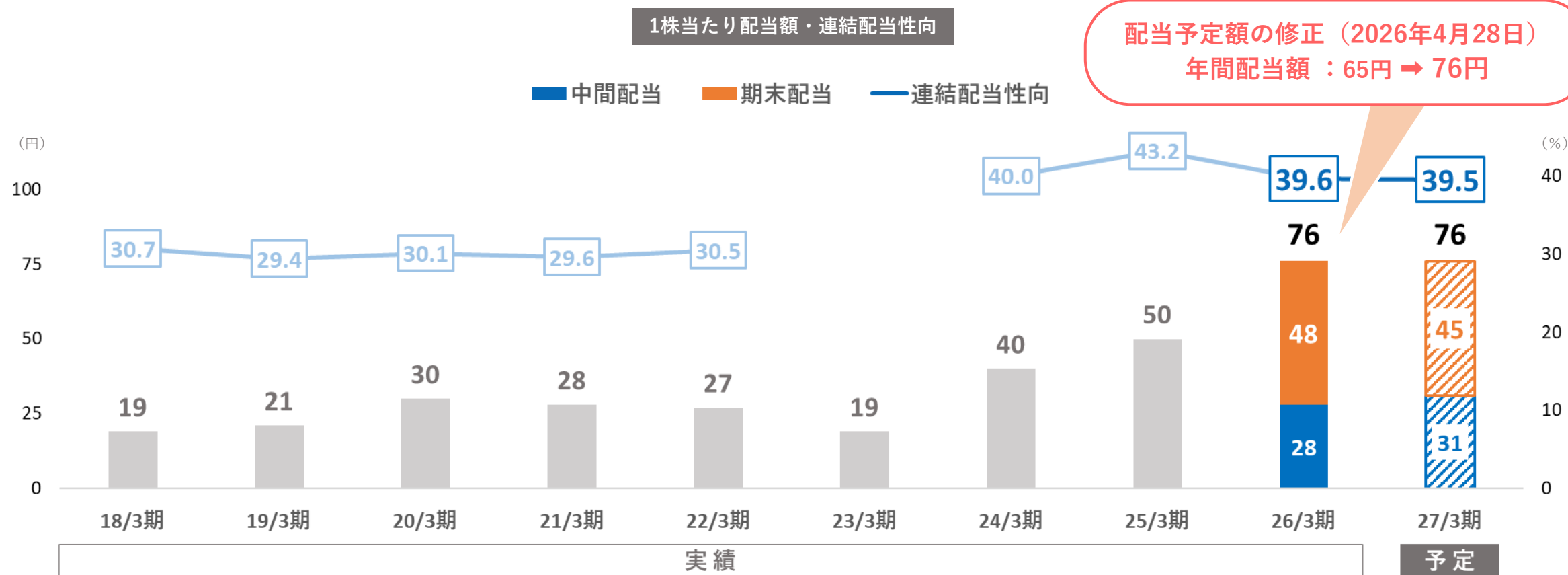
129,000	285,000	+12,531	+4.6
—	89,600	+8,577	+10.6
—	13,100	+937	+7.7
—	93,500	△6,304	△6.3
—	21,000	+1,237	+6.3
—	20,500	+3,740	+22.3
—	12,700	△4	△0.0
—	4,600	+167	+3.8
—	30,000	+4,178	+16.2
10,000 (7.8%)	24,000 (8.4%)	+2,578	+12.0
9,500 (7.4%)	23,500 (8.2%)	+860	+3.8
8,500 (6.6%)	18,000 (6.3%)	+189	+1.1

2. 決算概要（2026年3月期）

1株当たり配当額・連結配当性向

配当方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、成長戦略への投資のための内部留保と株主還元をバランスよく実施することを経営の重要課題と位置付け、資本収益性の向上や財務健全性の確保、フリー・キャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案し、「**連結配当性向40%を目安として業績に応じた利益還元**」を行うことを基本としている



※1 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しており、株式分割を遡及適用した数値を表示

※2 2023年3月期の配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナス（純損失）のため非表示

※3 2027年3月期（予想）の連結配当性向は、2026年4月2日付で実施した従業員向け譲渡制限付株式インセンティブに伴う自己株式処分の影響を考慮しております。

3. 中期経営計画2027

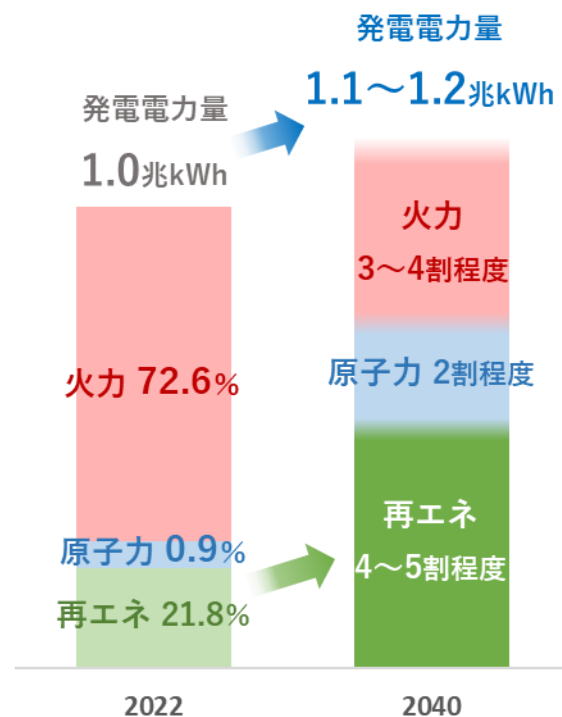
事業環境認識

- 設備の老朽化、カーボンニュートラルへの移行、デジタル技術の活用などを背景に、設備投資需要は堅調に推移すると想定しており、当社（設備工事会社）に寄せられる役割・期待は今後さらに高まっていくとみられる
- 一方、少子高齢化に伴う人手不足は建設業界全体の課題であり、人材確保や生産性向上が重要な経営課題

追い風

電力需要の高まり
再エネ関連工事・事業機会の増加

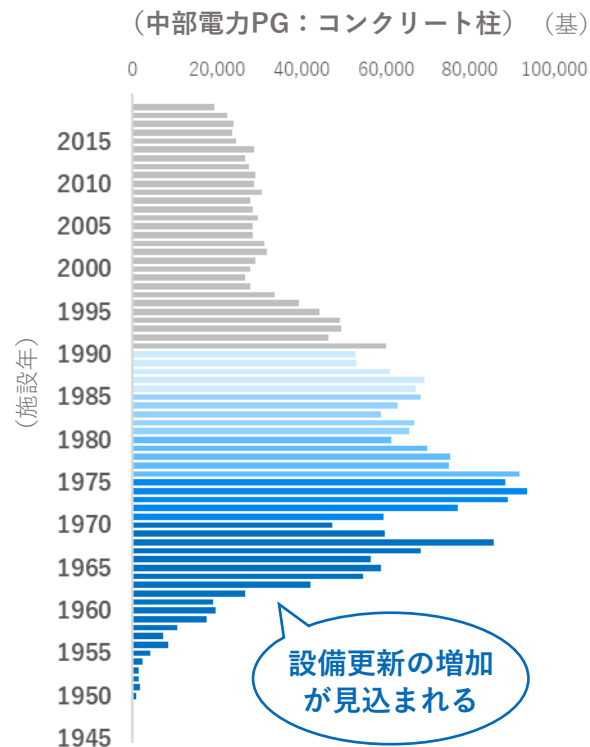
エネルギー需給の見通し



(出典) 資源エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画」
より当社作成

リニューアル需要の高まり

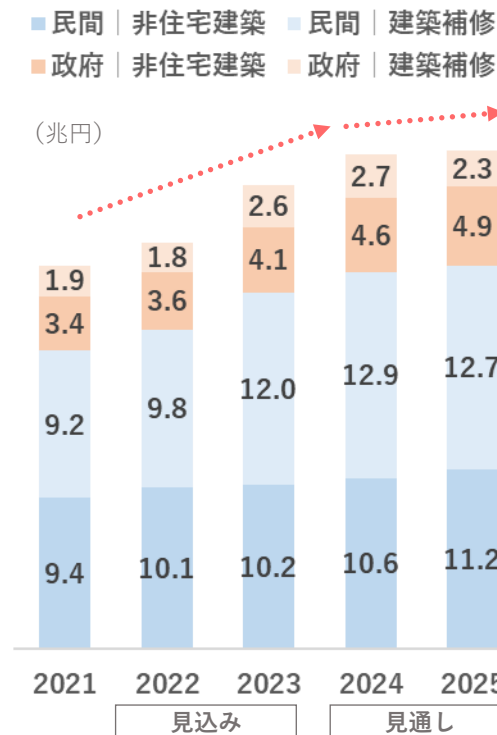
配電設備経年状況



(出典) 中部電力PG「中部電力パワーグリッド株式会社 事業計画2023-2027」より当社作成

堅調な建設需要

名目建設投資額

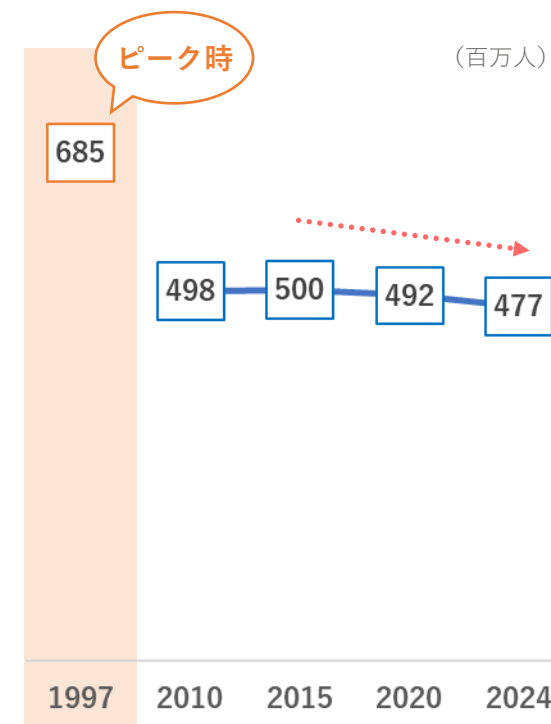


(出典) 建設経済研究所「建設経済レポートNo.77」
より当社作成

向かい風

建設業就業者数の減少

建設業就業者数



(出典) 日本建設業連合会「建設業就業者数の推移」より当社作成

3. 中期経営計画2027

中期経営計画2027の概要

- 中期経営計画の実行にあたり、取り組むべき施策を4つの基本方針に整理。また、施策の実施において横断的に存在する重要なテーマを成長ドライバーに位置付けており、それらに注力することで各取り組みを加速
- こうした取り組みの進展や国内の建設需要が堅調に推移する中、売上高・経常利益・ROEのすべてで中期経営計画の数値目標を達成していることを踏まえ、**数値目標の見直しを実施**

成長ドライバー

基本方針の実践において
横断的に存在する重要なテーマ

カーボンニュートラル
への取り組み

デジタル化・DXの推進

人材の確保・活躍推進

中期経営計画2027
基本方針

- 1 成長分野への挑戦
- 2 既存事業の深化
- 3 人材投資の更なる拡充
- 4 経営基盤の強化

数値目標を見直し

(2026年4月28日公表)

中期経営計画2027 数値目標
(2027年度連結決算)

売上高	3,100 億円 (2,700 億円)
経常利益	260 億円 (180 億円)
ROE	10.5 % (8.0 %)

※括弧内：前回公表値（2023年4月28日）



3. 中期経営計画2027

中期経営計画2027期間中の業績推移（連結）

- 一般得意先向け事業の拡大に取り組むとともに、生産性向上やバリューチェーン強化などに注力することで、収益性向上を図る

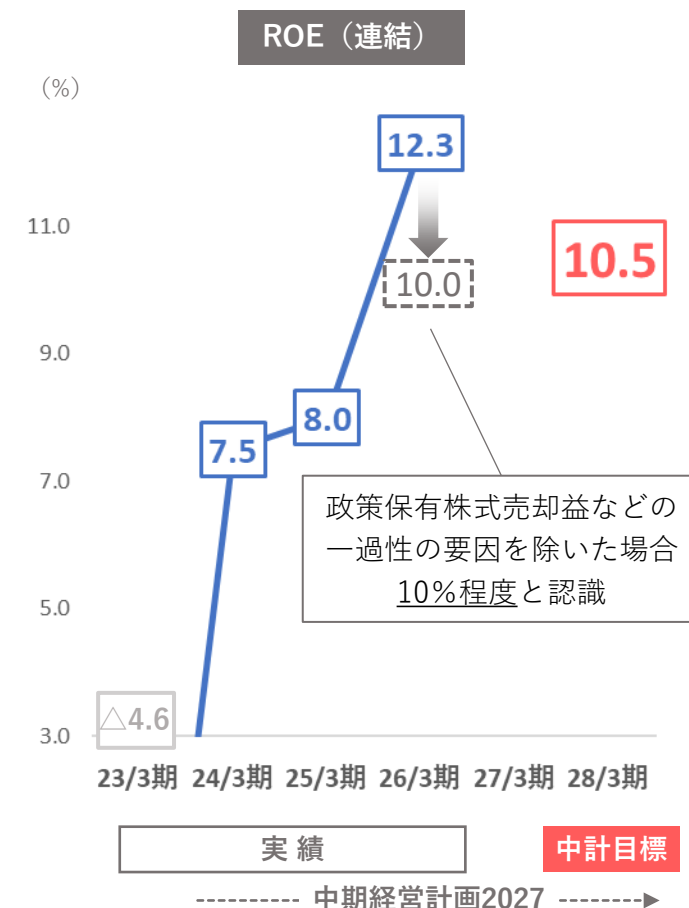
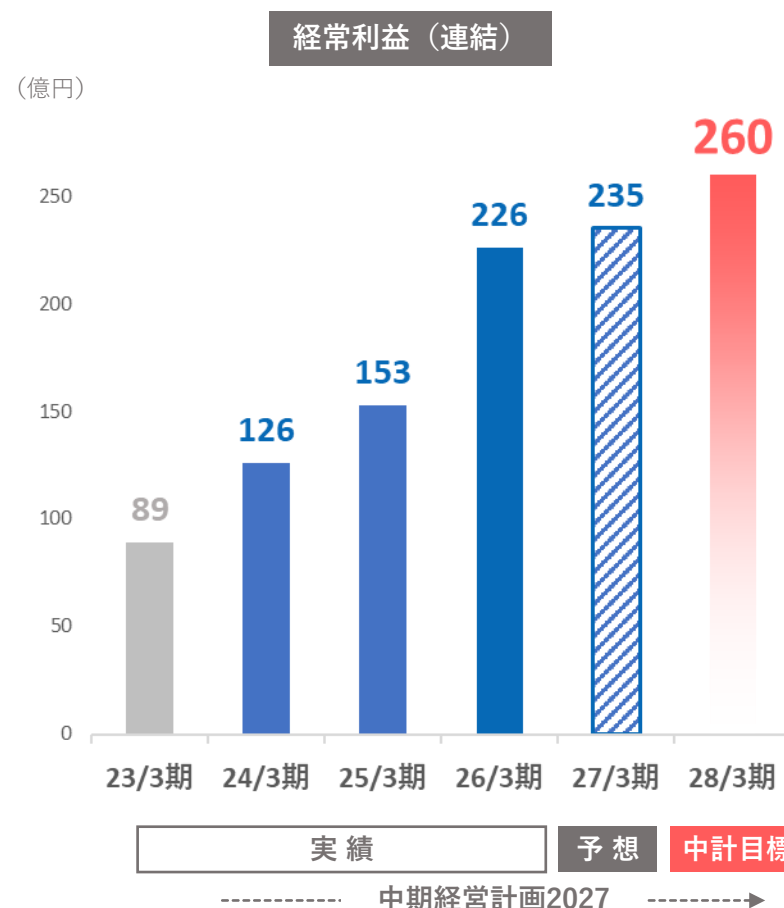
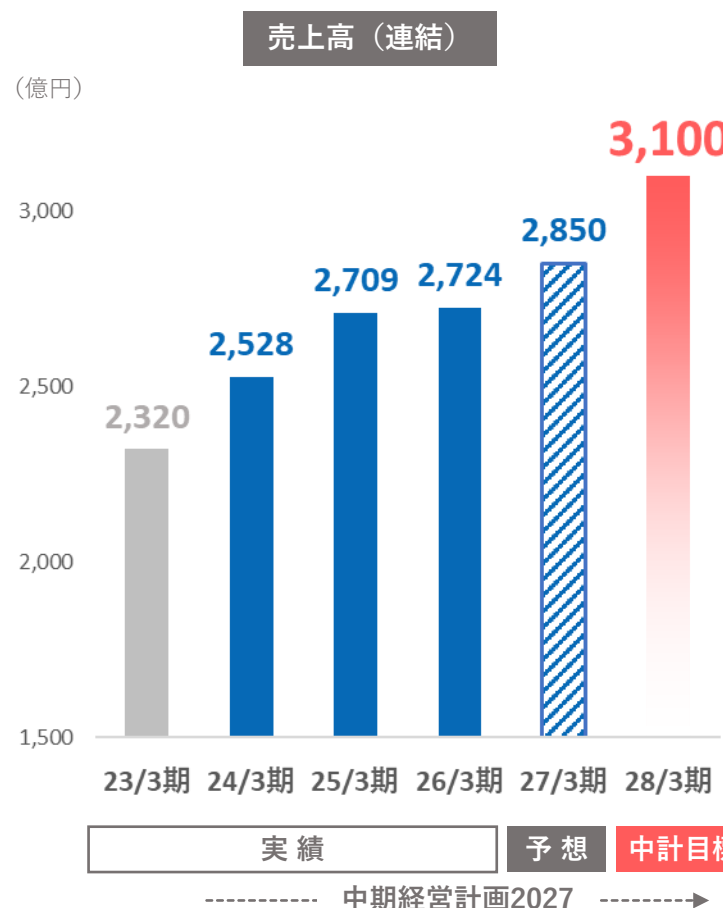
中期経営計画2027数値目標の見直しを実施

売上高 3,100億円（2,700億円）

経常利益 260億円（180億円）

ROE 10.5%（8.0%）

※括弧内：前回公表値（2023年4月28日）



人材戦略（採用）

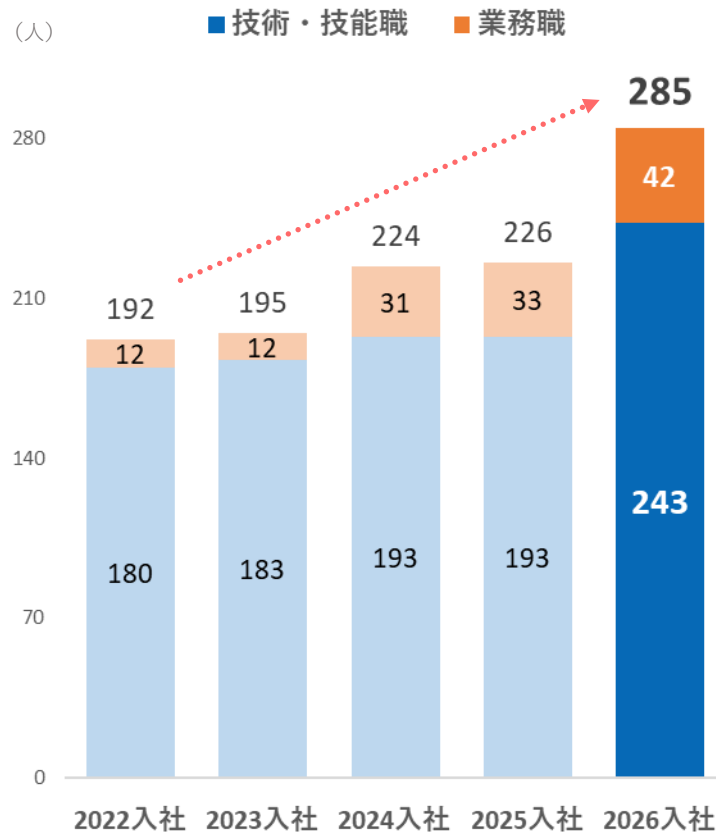
採用

育成

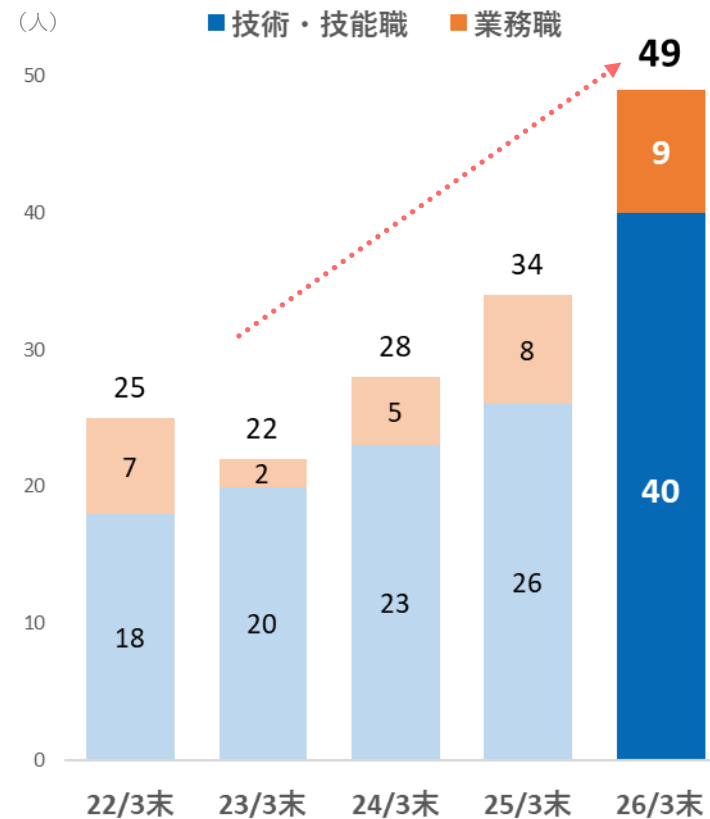
働きがい
働きやすさ

- 人材の質と量の充実に向け、「採用」「育成」「働きがい・働きやすさ」を柱に取り組みを展開
- 必要な人材の確保に向けた積極的な採用活動により、採用数・従業員数ともに増加傾向

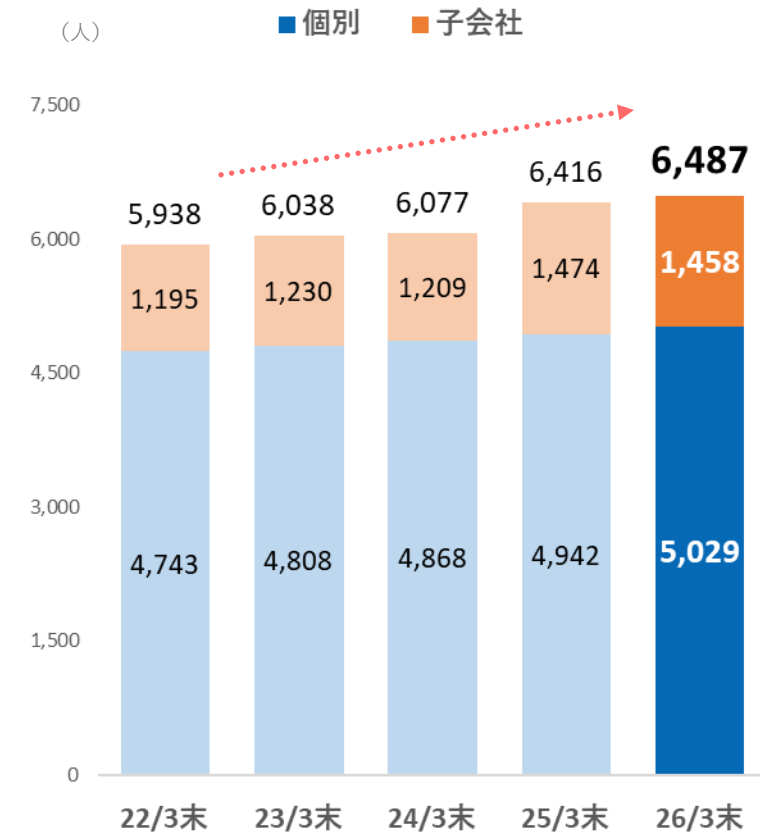
新卒採用数（個別）



経験者採用数（個別）



従業員数（連結）



人材戦略（育成）

採用

育成

働きがい
働きやすさ



- 自社の教育施設（教育センター）では、年間160コースを越える集合教育を従業員や協力会社向けに実施
- 現場や職場を離れ、必要な知識・技術・技能の習得を図る

教育センター（名古屋市南区）



人材戦略（育成）

- 安全創造館 | 作業に潜む危険の芽を「体感」を通じて学ぶことで、危険に対する感受性を向上（外部にも開放）
- 災害伝承エリア | 過去の重大災害を記録・継承することで、教訓を風化させることなく、安全に対する当事者意識の醸成につなげる

安全創造館

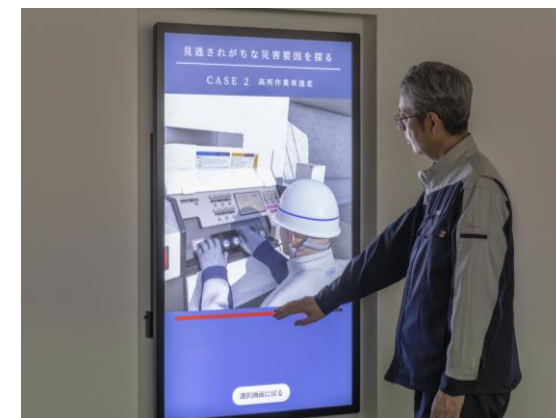


開館(2017年10月)から延べ22,000名以上が受講

災害伝承エリア（安全創造館内）



2026年
新設



採用

育成

働きがい
働きやすさ

TOENEC

人材戦略（働きがい・働きやすさ）

採用

育成

働きがい
働きやすさ

TOENEC

- 従業員一人ひとりが仕事に誇りを持ち、いきいきと個々の能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいる
- エンゲージメントサーベイを定期的の実施し、従業員の仕事に対する意識や取り組みの状況を確認することで、より効果的な施策の立案・実施につなげている

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

当社では「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン2027」を目標に掲げ、多様な人材の活躍推進に取り組んでおり、女性活躍については、女性のキャリア意欲醸成に向けた活動や女性技術者ワークショップの開催などにより管理職登用や職域拡大を図っている。

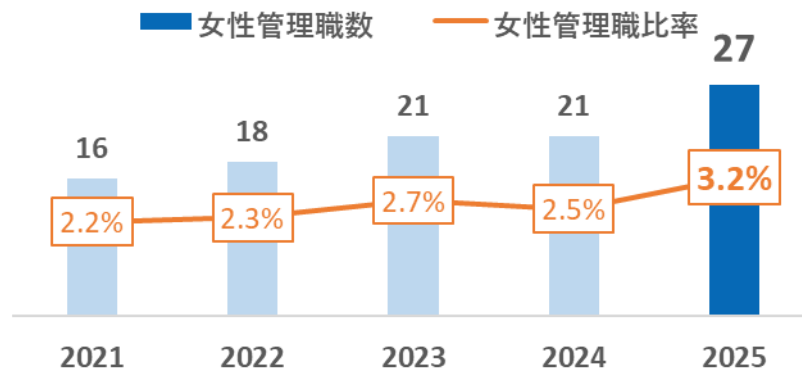


ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョン2027 (DE & I2027)

https://www.toenec.co.jp/csr/diversity/d_and_i_2027/index.html (当社Webページ)

女性役員・管理職の状況

女性役員数 3名（取締役2名、執行役員1名）



主な外部評価



えるばし認定
最高位 3つ星
(厚生労働省)



あいち女性
輝きカンパニー
(愛知県)

健康経営

- 総合健康リスクの低減
- 健康管理アプリによる生活習慣の改善支援



働き方改革

- ワークライフバランスの推進
- 酷暑期における週4日稼働の試行

モチベーション向上

- 処遇改善（賃金改定・制度見直しなど）
- 心理的安全性の高い職場づくり
- 使命（パーパス）の浸透活動

エンゲージメントサーベイの導入（2024年度～）

「従業員の会社や仕事に対する意識」や「働きがい・働きやすさに関する取り組みの状況」を可視化することで現状の課題を把握し、より効果的な施策の立案・実施につなげている。

3. 中期経営計画2027

カーボンニュートラルへの取り組み

- 自社の技術や設備などを活用することで、カーボンニュートラル社会の実現を後押しする技術の開発に注力

カーボンニュートラルに資する実証実験

ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイト太陽電池（PSC）の実証を2026年度に開始。
発電量や架台強度などPSCの有効性を確認するとともに、施工方法および保守点検手法※の確立を目指す。 ※当社独自のオンサイトEL測定技術を活用予定



▲実証イメージ（従来型太陽電池の設置が困難な構造物を想定）

CO₂フリー水素製造システム

太陽光発電の余剰電力で水素を製造し、タンクで貯蔵。
製造した水素は燃料電池による発電に用い、施設内の照明などに供給。



カーボンニュートラルへの取り組みを支える土台

総合設備企業としての
技術力・施工実績

技術研究開発部

自治体や他社などとの
協力関係

自社開発EMS（ToEMS）
による最適エネルギー管理

自社の施設・再エネ設備

3. 中期経営計画2027

将来を見据えたエリア戦略

- 地元である「中部圏」でのシェア拡大・収益性向上に取り組むとともに、建設需要の旺盛な「首都圏・近畿圏」や経済発展が期待される「海外」における事業強化に注力

中部圏



撮影日付: 2026/4/2

パロマ瑞穂スタジアム（名古屋市瑞穂区）



ザ・ランドマーク名古屋栄（名古屋市中区）

首都圏・近畿圏



表参道GridTower（東京都港区）



近畿大学医学部・近畿大学病院（大阪府堺市）



JR東日本提供写真

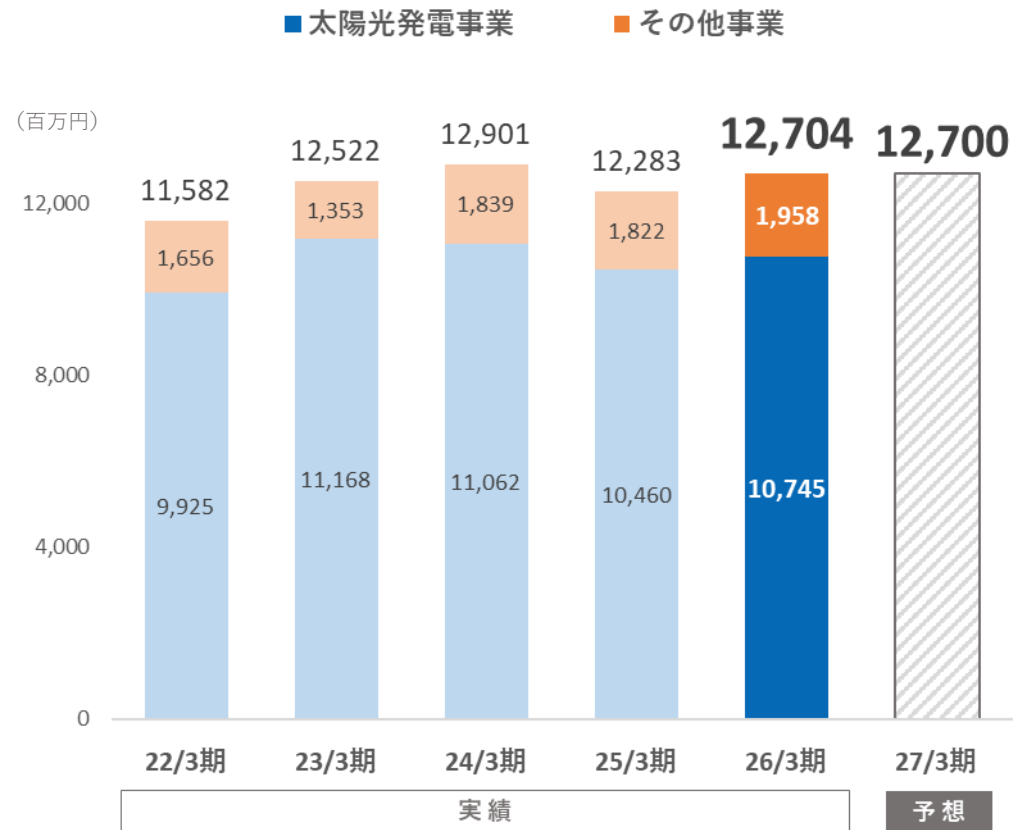
MoN Takanawa : The Museum of Narratives（東京都品川再開発エリア）

4. 参考資料

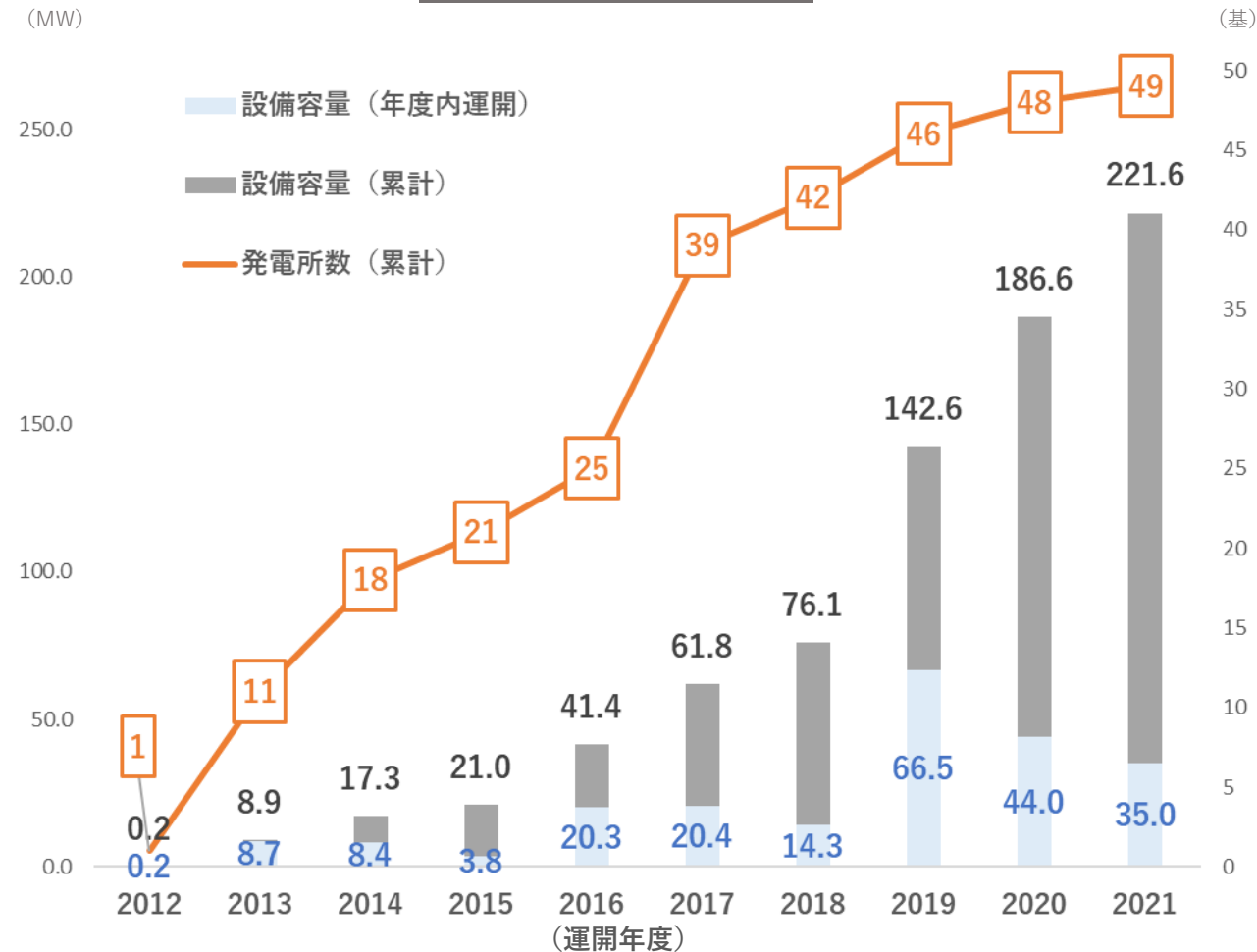
エネルギー事業の状況

- FIT制度を活用した太陽光発電事業による、売上高および利益の安定的な確保

エネルギー事業売上高（個別）



太陽光発電事業の運開実績



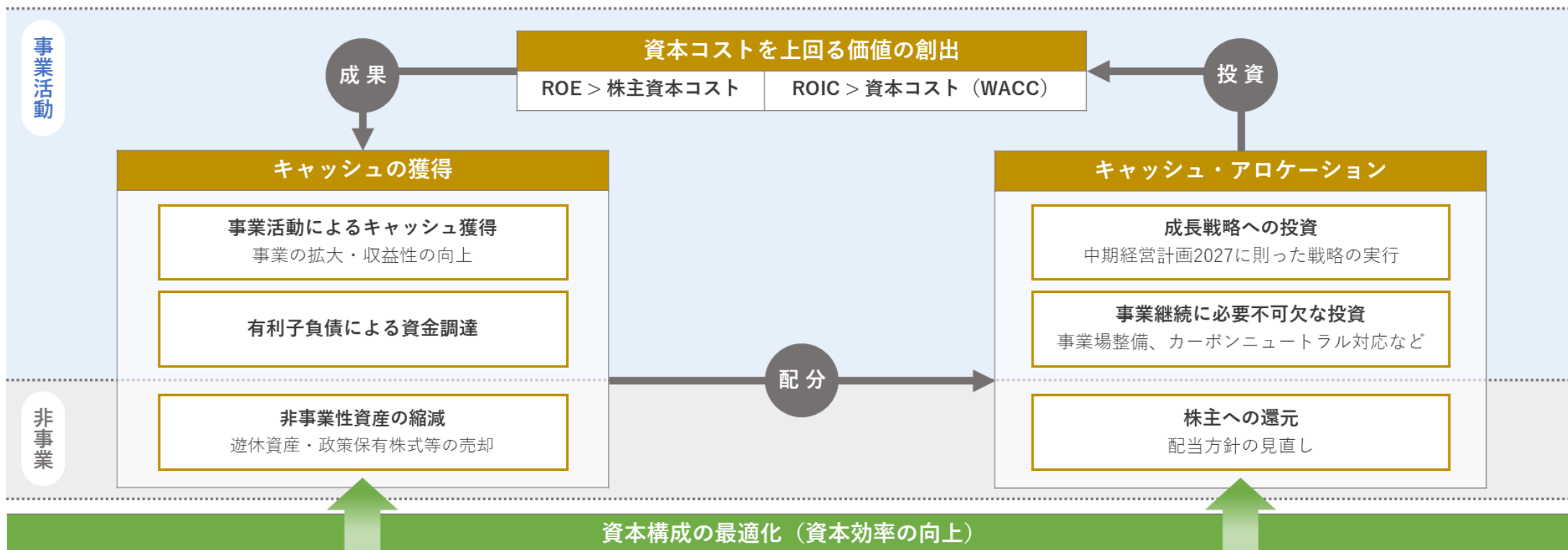
4. 参考資料

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

- 中期経営計画2027に基づいて事業活動の強化に取り組む一方で、資本政策においては財務の健全性を保ちつつ、資本効率の向上を図るため、非事業性資産の縮減や株価を意識した株主還元の強化を推進

前提となる考え方

すべてのステークホルダーとの共存共栄を重視し、当社ビジョン（お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ）の実現を目指す。



- 財務健全性確保のため、事業リスクに見合った自己資本の維持を図る。
- 収益性や成長性の観点から事業を評価し、選択と集中を図る。
- 事業への運用率が低い投下資本（非事業性資産）の縮減を進める。
- 必要以上に余剰資金を留保せず、株価を意識した株主還元を実施する。

IR活動の充実

4. 参考資料

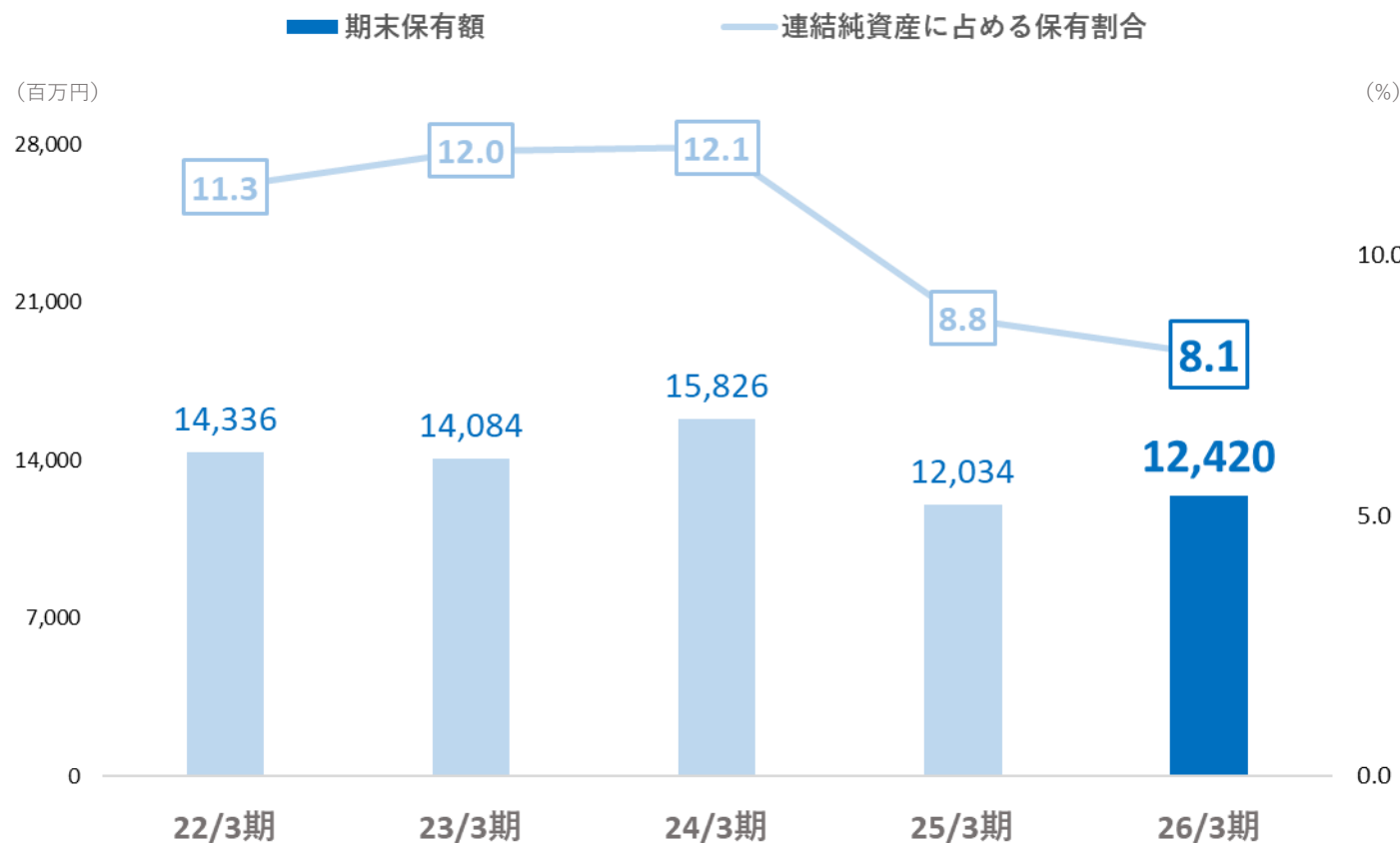
政策保有株式の縮減

- 毎年、取締役会にて保有銘柄の収益性や利益獲得貢献度などを勘案し、売却銘柄を選定
- 現在は「政策保有株式の保有を連結純資産の10%未満とする」ことを縮減方針に掲げ、政策保有株式の売却を推進

政策保有株式の縮減方針

保有割合を連結純資産の10%未満

政策保有株式保有状況



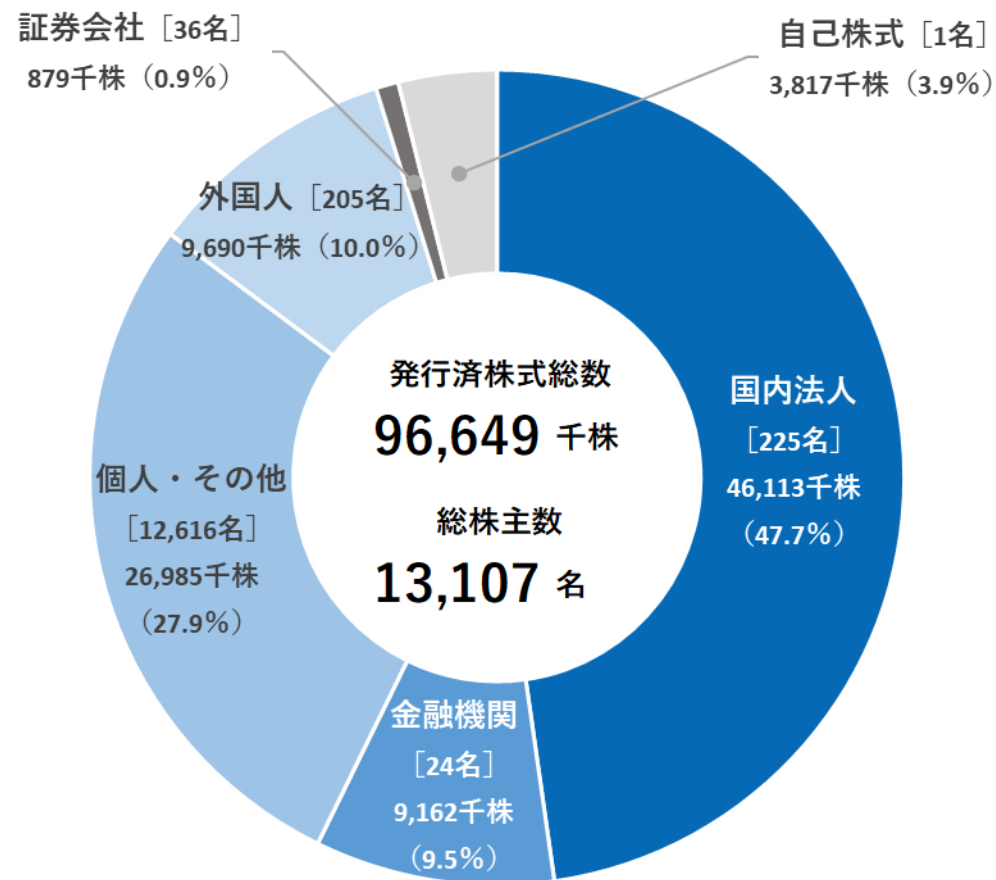
政策保有株式売却実績

実施年度	銘柄数	売却金額 (百万円)
2022年3月期	1	3
2023年3月期	5	154
2024年3月期	10	3,029
2025年3月期	22	2,618
2026年3月期	15	2,378

4. 参考資料

株主情報（2026年3月31日現在）

所有者別株式分布状況



大株主の状況（上位10名）

	株主名 ※1	所有株式数 (千株)	持株比率 ※2 (%)
1	中部電力株式会社	41,406	44.60
2	トーエネック従業員持株会	5,266	5.67
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,520	4.87
4	トーエネック共栄会	3,322	3.58
5	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,427	1.54
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,049	1.13
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	999	1.08
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	967	1.04
9	トーエネック名古屋協力会持株会	792	0.85
10	トーエネック岡崎協力会持株会	701	0.76

※1 自己株式（3,817千株）を保有しているが、大株主からは除外

※2 自己株式を除外して計算

4. 参考資料

国内ネットワーク（個別）

- 中部エリアを中心として全国に80拠点以上を構える

国内拠点数（個別）

82 拠点
(中部エリアに74拠点)

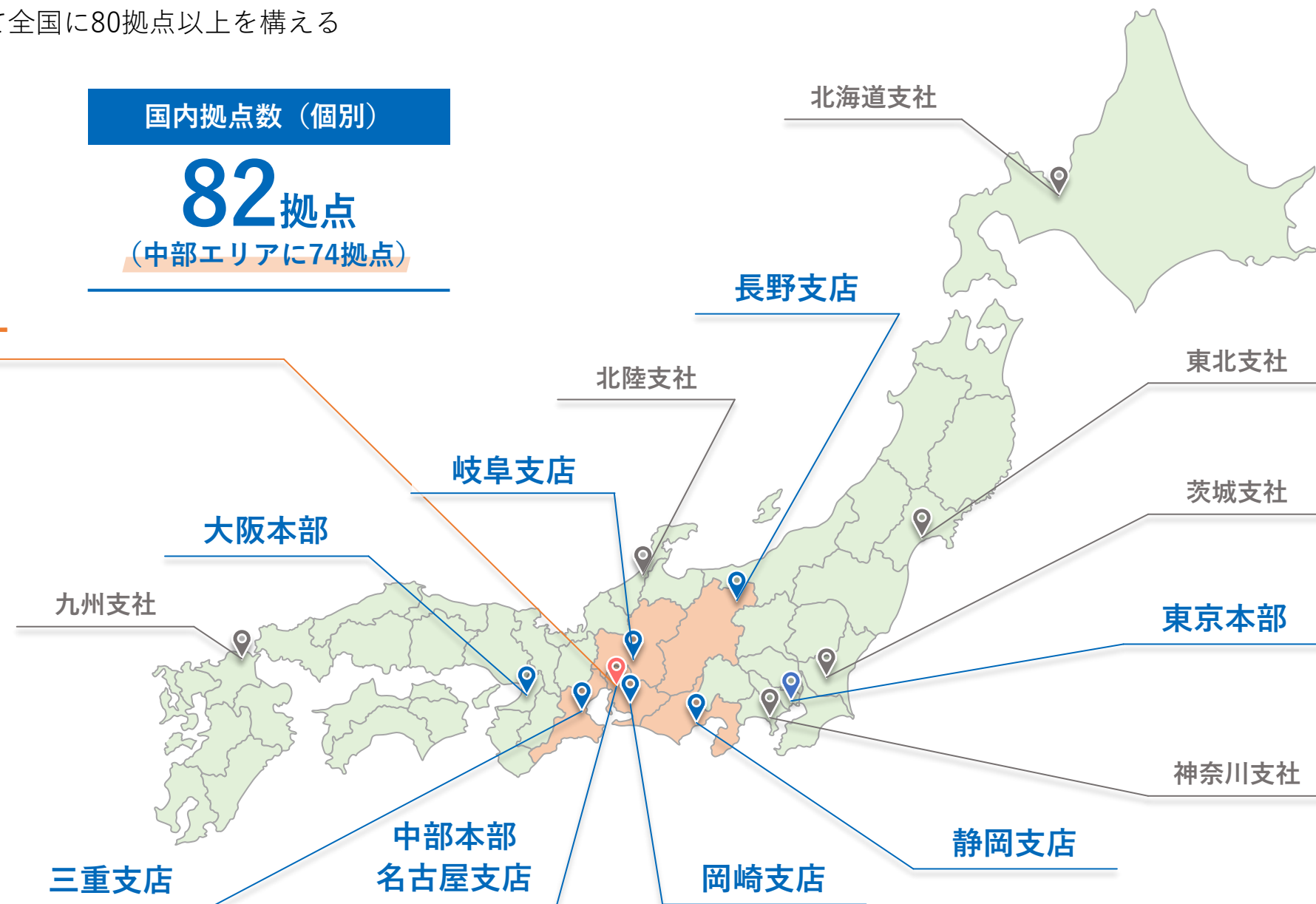
本店・教育センター



本店別館（名古屋市港区）



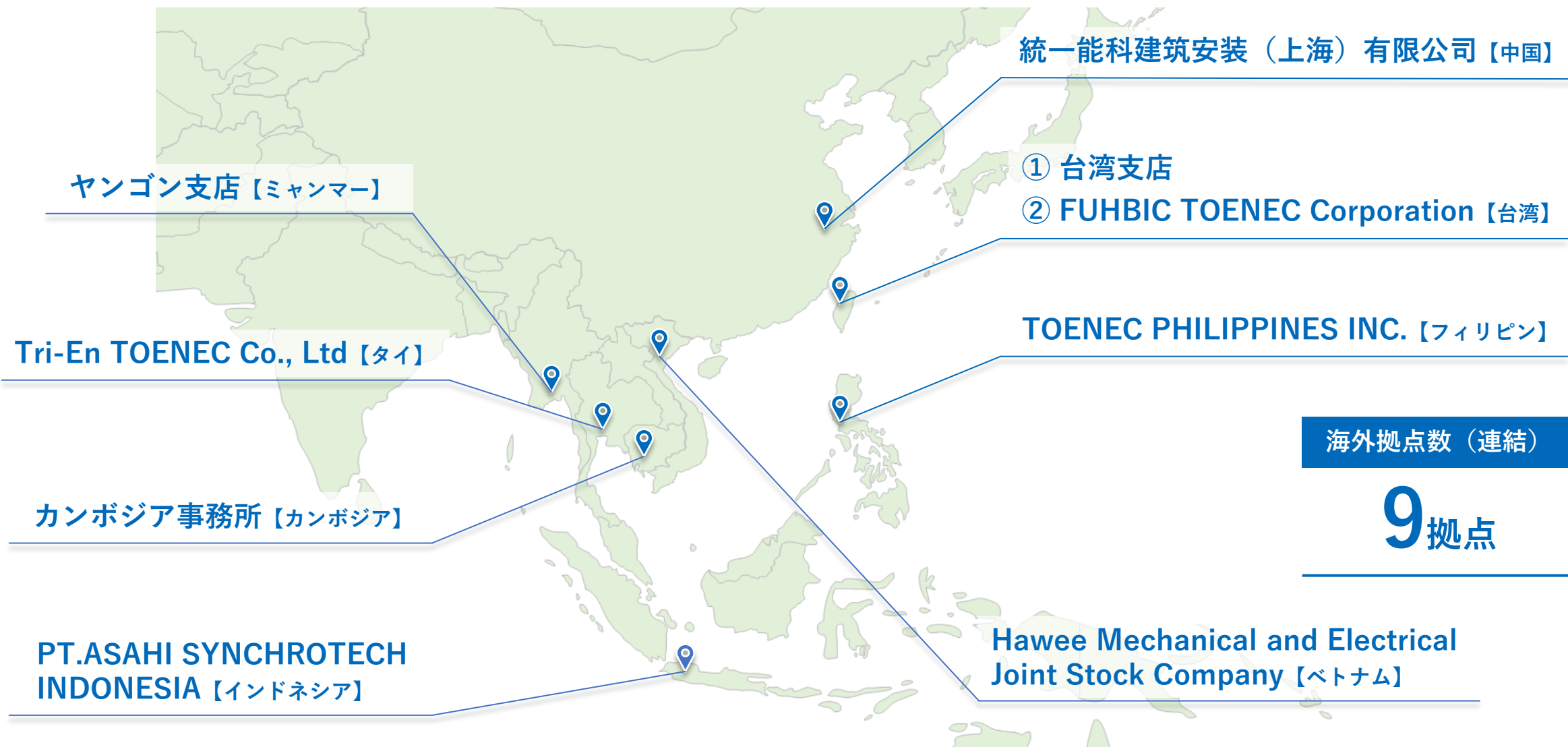
教育センター（名古屋市南区）



4. 参考資料

海外ネットワーク（連結）

- 1970年代から本格的に海外事業をスタートさせ、現在では中国、台湾および東南アジアに9拠点を設置



海外拠点数（連結）

9拠点

4. 参考資料

新本店ビル建設計画

建設目的

大規模自然災害への対応に向けて更なるBCP強化や、部署や要員の分散※による非効率性という課題を解決するため、BCPや環境負荷軽減を考慮した新本店ビルを建設するとともに、本社機能や要員を集約することで更なる業務の効率化を図っていく。

※ 現在、本店機能を名古屋市内にある本館（中区栄）と、別館（港区千年）の2箇所に置いている。

建物コンセプト

BCPや感染症対策を強化した災害等に強い建物

BCP | 中間層免震（上級）、2系統受電、非常用発電機（3日運転）

感染症対策 | 日本サステナブル建築協会チェックリスト：最上級S

カーボンニュートラルを目指した環境性能に優れた建物

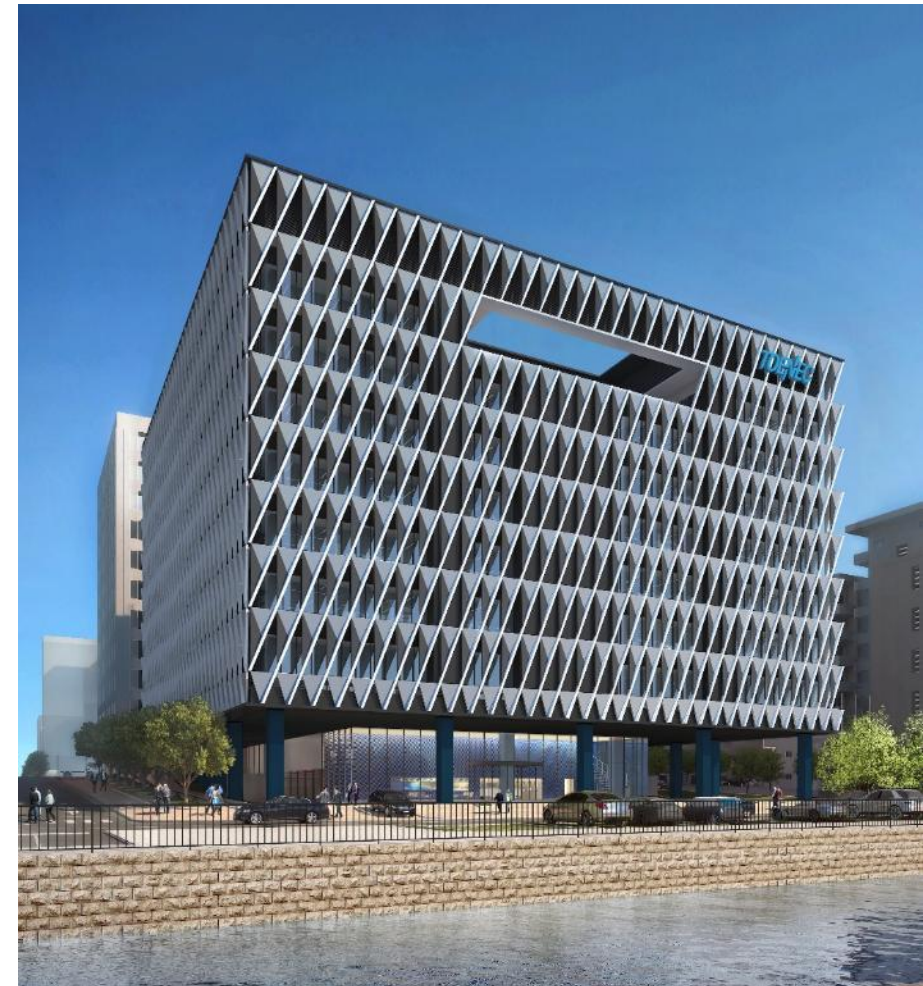
CASBEE：最上級S、ZEB Ready

自社のBIM技術×エネルギーマネジメントシステム（ToEMS）を活用した省エネ設計

働きやすい快適な職場環境を実現する建物

新本店ビル概要

所在地	名古屋市中区栄1丁目20-31
完成予定	2028年度内
建物階高	地上9階、地下3階、塔屋1階（延床面積：32,970㎡）
投資予定額	23,923百万円（2026年3月末までの既支払額：3,558百万円）



4. 参考資料

グループ会社一覧

■ トーエネックのグループ会社は2026年4月1日現在で10社（国内4社、海外6社）※1

	会社名	本社所在地	主な事業内容	議決権比率
連結子会社	株式会社トーエネックサービス	愛知県	設備工事および事務機器の賃貸	100%
	旭シンクロテック株式会社	東京都	プラント配管工事	100%
	合同会社たてしなサンサンファーム	長野県	農産物の生産、加工及び販売	100%
	統一能科建筑安装（上海）有限公司	中国	電気、空調工事	100%
	TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン	電気、空調、給排水工事	100%
	PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA	インドネシア	電気、空調、プラント配管工事	96%
	Tri-En TOENEC Co., Ltd.	タイ	電気、空調工事	49%
持分法適用関連会社	株式会社中部プラントサービス	愛知県	発電設備の建設、保守運転事業	20%
	HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	電気、空調工事	40%
	FUHBIC TOENEC Corporation	台湾	電気、空調工事	40%

※1 清算手続中のTOENEC (THAILAND) CO.,LTD.及び事業契約期間満了のPFI豊川宝飯斎場株式会社を除く

4. 参考資料

理念体系

- トーエネックの理念体系は、追求すべき会社の理想像である「経営理念」、創立から変わらぬ社会へのお役立ちを示した「使命」、将来に向けてこうありたいと考えている「目指すべき将来像」、そして使命を果たし続けるために皆で共有すべき姿勢や想いをまとめた「大切にすべきこと」の4つで構成されている

追求すべき「会社の理想像」

快適環境の創造 | 独自技術の展開 | 人間企業の実現

創立から変わらぬ「社会へのお役立ち」

いかなる時も、人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す快適環境を創り、守る

将来に向けて「こうありたいと考える姿」

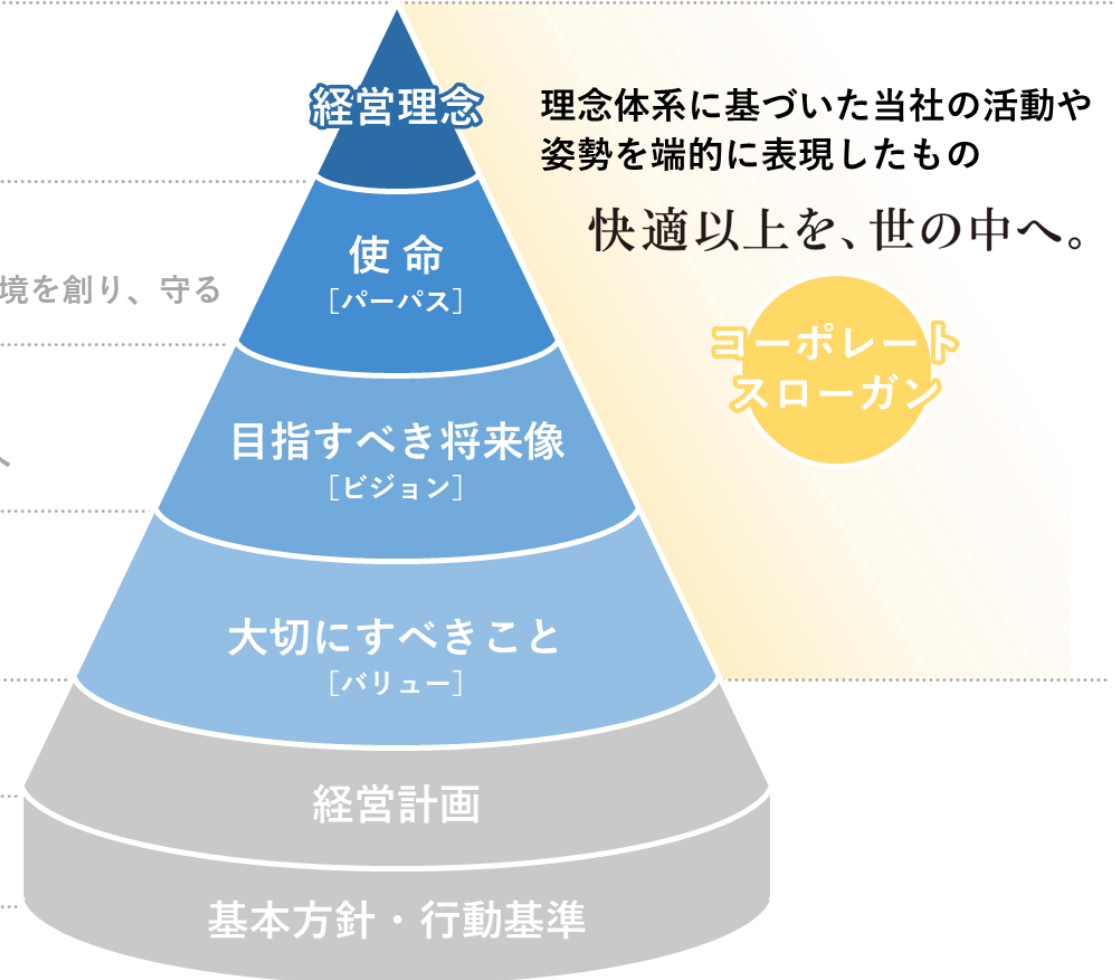
お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

使命を果たし続けるために「求められる姿勢や想い」

技術の追求 | チームワーク | 仕事への情熱 | 誠実さ

目標達成に向けた「具体的な実行計画」

会社の存続・成長のために「守るべき行動原則」



将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績予想などの将来見通しに関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社トーエネック 経営企画部 経営企画グループ

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目31番23号

お問い合わせフォーム（当社HP）：<https://www.toenec.co.jp/contact/ir/>





トーエネックの使命(パーパス)
いかなる時も、
人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す
快適環境を創り、守る

